

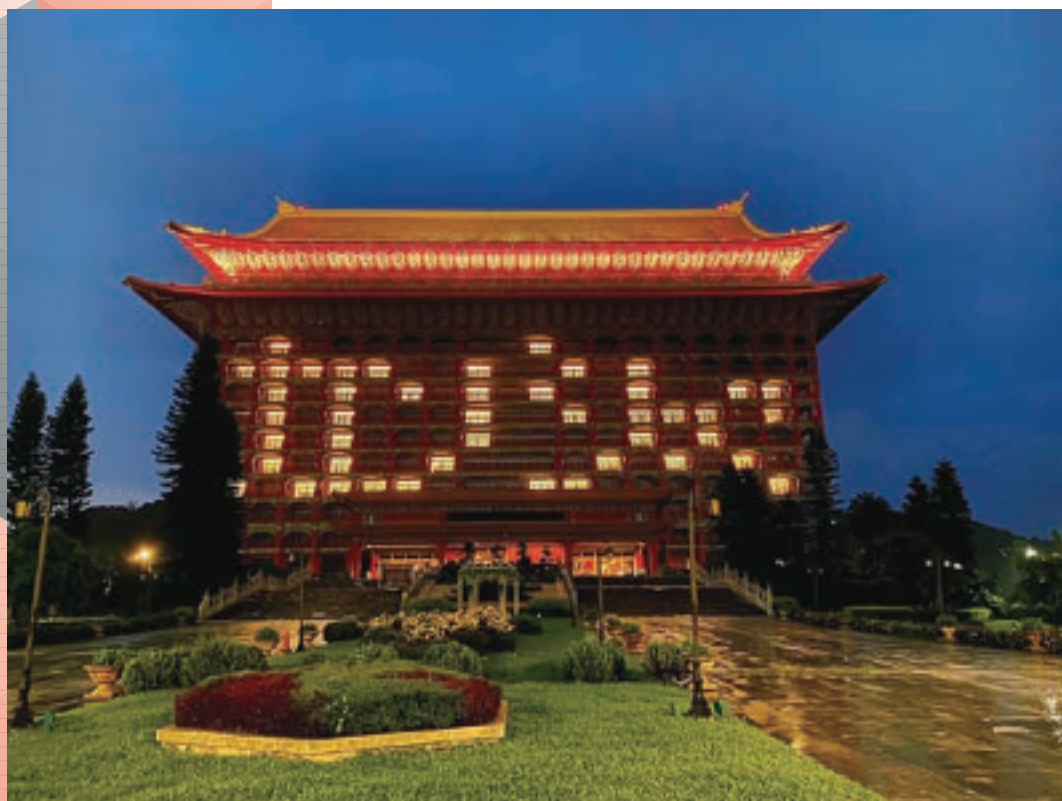
台湾情報誌

交流

2021年7月 *vol.964*

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

蔡英文第2期就任から1年



「カンシャ（感謝）」がライトアップされた圓山大飯店（写真：2021年6月4日、圓山大飯店 Facebook の投稿記事より）

交流

2021年7月
vol. 964

目次

CONTENTS

民進党は政権長期化するか？—ポスト蔡英文を読み解く— (松田康博)	1
第2次蔡英文政権下の中台関係・米台関係を振り返る (水村太紀)	9
台湾経済の強さの秘密 政経一体の国家建設 ～ TSMC 半導体産業は政府が作った～ (藤重太)	16
2021年 第1四半期の国民所得統計及び2021年の予測	23
2021年 第1四半期の国際収支統計	30
日本台湾交流協会事業月間報告(6月実施分)	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2021年6月4日、日本が緊急支援として提供した新型コロナウイルスワクチンが台湾に到着しました。その日の夜、台北の圓山大飯店(グランドホテル)には、日本語で「カンシャ」の文字がライトアップされました。

民進党は政権長期化するか？ —ポスト蔡英文を読み解く—

東京大学大学院情報学環 教授 松田康博

はじめに

台湾の蔡英文政権（2016～）は、歴史的に重要な位置にある。かつて万年与党であった中国国民党（国民党）を抑えて、民主進歩党（民進党）が政権の長期化を可能にするかもしれないからである。2000年に始まったポスト李登輝の台湾政治は、民進党と国民党がそれぞれ2期8年ずつ政権を握るといったパターンで展開してきた。ところが、民進党は長期化する見込みが出ている¹。

中国の対台湾政策は、そもそも（統一の意思を持つ国民党政権を意味する）台湾当局との交渉を通じた「平和統一」である²。台湾独立に対しては、（武力を含めると解される）「非平和的手段」を使ってもそれを阻止することが「反分裂国家法」に規定されている。つまり、「台湾独立綱領」を有する民進党政権の長期化は、中国の対台湾政策の強硬化を招きやすく、そうした動向は米国によるさらなる台湾支援と中国牽制を招きやすい。

ところが、国際政治との相互作用があるとはいえ、台湾でどの政党が政権を握るかは、当然のことながら国際政治によって決まるわけではない。台湾でどの政党が政権を握るかは、中国要因に加え、与党の政策の効果や評価、与野党の選挙戦略、与野党の正副総統・立法委員候補の顔ぶれなど、内部要因によって左右される。

果たして、民進党は2024年をこえて長期政権化を達成できるであろうか。本稿は、ポスト蔡英文政権がどのように決まるのかを、台湾内外情勢から探る。

不確実性が高い2022年地方選挙

対中国、米国向け輸出が好調であり、2020年の台湾の経済成長率は3.11%、2021年の成長率の予測値は、5.46%に達している³。台湾は、株価も高く、経済パフォーマンスは悪くない。諸外国と比較すれば、これは蔡英文政権が新型コロナウイルス感染症（以下、コロナと略称）対策を、先手を打つことで成功させ、世界でも最高レベルの成果を上げたためである。2021年4月まで台湾ではコロナ感染者500名程度、死者は10数名にしかなかったのである。経済成長率が高い場合、政権は選挙で負けにくい。

ところが、図1を見ればわかるように、鉄壁のコロナ対策を評価され、一時61%にまで達した蔡英文政権の支持率は低減し、2021年5月には不支持が支持を上回った。これもコロナ対策が大きく関係している。5月中旬に感染拡大したことで、7月1日現在感染者は14,853人、死亡者も661人に急増した⁴。加えて、台湾でのワクチン生産や国産ワクチン開発は遅れをとっており、感染状況

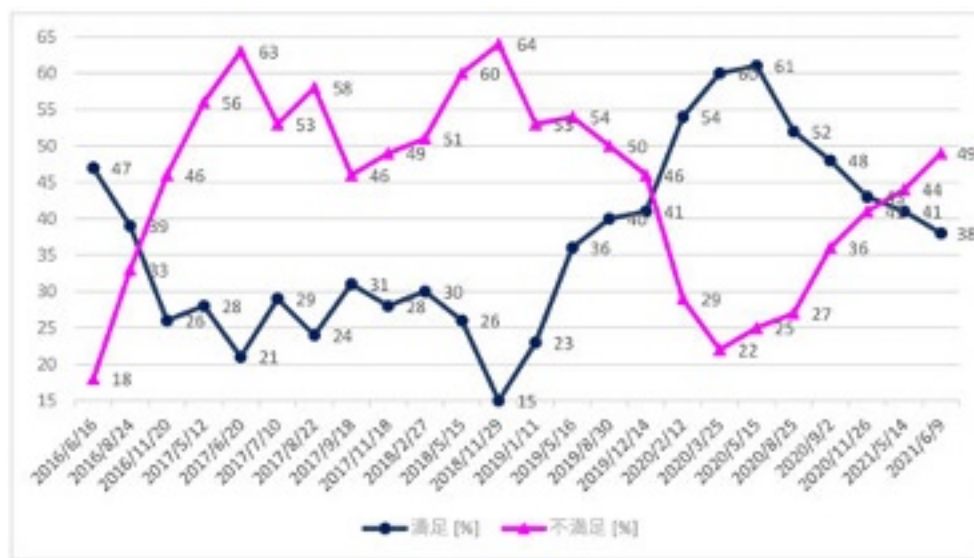
1 小笠原欣幸「台湾政治の長期的変化と蔡英文政権」、OGASAWARA HOMEPAGE、2020年10月、8頁、<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/longtermchangeandTsaiadmin.pdf>。

2 松田康博「中国の対台湾政策—江沢民8項目提案の形成過程—」、『防衛研究』（防衛研究所）17号、1997年10月、22-24頁。

3 「台湾、21年GDP成長率予測5.46%増 上方修正」『日本経済新聞』2021年6月4日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM046MG0U1A600C2000000/>。

4 「COVID-19国内通報総計」、衛生福利部疾病管制署、2021年7月1日閲覧、<https://sites.google.com/cdc.gov.tw/2019ncov/taiwan>。

図1 蔡英文政権の支持率（2016年6月～2021年6月）



出所：「新型コロナウイルス疫情とワクチン民調」、TVBS 民意調査中心、2021年6月7日～9日、6頁、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210611/20fbce1e3e2e15db491f42ac6f6391ce.pdf。
台湾の支持率調査では、設問で「満足」、「不満足」となっており、これを「支持」、「不支持」に読み替えている。

がよいため国際協力の枠組みでのワクチン提供も遅れた。中国や国民党は、民進党政権が中国製ワクチンを受け入れないことや、上海に代理店があるドイツのビオンテック社製ワクチンを輸入できなかったことを批判した⁵。ただし、この問題は長続きするとは限らない。ワクチン供給量は次第に上向き、いずれは接種が進むからである。

次に、2021年12月18日に延期された4つの住民投票が政権にマイナスになりかねない⁶。(1) 第4原発の建設再開と商業発電の開始の是非、(2) ラクトパミン（ホルモン剤の一種）を使用した肉類（2021年1月に対米市場開放した豚肉等を指す）の輸入禁止の是非、(3) 住民投票案成立後半年以内に全国レベルの選挙がある場合、選挙と同日に住民投票を行うことの是非、(4) 桃園市沿海地域の藻礁保護の是非、を問うものである。

(1)は脱原発を図る民進党政権への牽制である。(2)は米台貿易交渉（TIFA）再開の切り札となった牛肉・豚肉の対米市場開放を食品安全の立場から撤回させる措置である。(3)は民進党政権が、

2018年地方選挙⁷時の教訓を汲んで、政権に不利になる住民投票案件を成立させないため、主要選挙の投票日と住民投票の投票日を分けた措置の撤回を図り、2022年地方選挙以降住民投票を使ってさらに民進党を追い詰めようとするものであ

5 高橋正成「日本のワクチン支援の裏で政争が起きていた台湾—中国製ワクチンを入れたい野党が政権を攻撃していた!—」『東洋経済 ONLINE』2021年6月8日、<https://toyokeizai.net/articles/-/432836>。

6 馮紹恩「疫情成変数！8月將辦『四大公投』，會投出『討厭民進黨』共識？」『遠見』2021年5月27日、<https://www.gvm.com.tw/article/79802>。

7 台湾の総統選挙は、オリンピックイヤーに行われ、正副総統と立法委員（一院制国会議員）が選出される。本稿では「2020年総統選挙」という呼称を用いる。台湾の地方選挙は、9種類の地方公職選挙をまとめて行うため全国的な統一地方選挙であり、総統選挙の1年2カ月前の11月に行われるため、中間選挙的な機能を持つ。本稿では「2018年地方選挙」という呼称を用いる。任期は1期4年である。議員の多選は妨げられないが、県・市長、正副総統などは最長2期8年までである。門間理良「台湾の地方首長選挙と総統選挙の相関関係をめぐる考察」『防衛研究所紀要』第22巻第2号、2020年1月、48-49頁。

る。(4)は建設と環境保護のディレンマを訴えている。このように、もしも成立すれば、住民投票は政権には打撃となるが、低投票率または反対多数で成立しなければ政権には無害である。

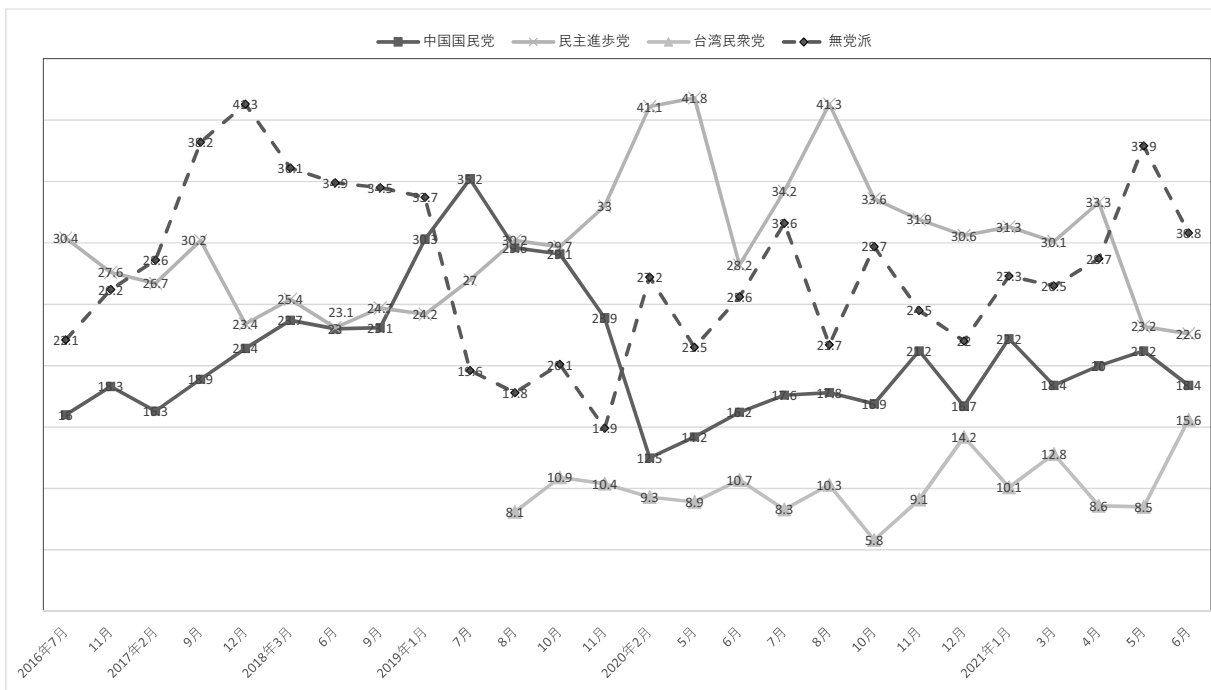
そもそも、図1を見ればわかるように、蔡英文政権はその1期目の大部分の時期において不支持が支持を上回っていた。1期目に、蔡英文政権は、年金改革など多くの改革に同時に手をつけ、その反発が強烈なまま2018年地方選挙に突入し、大敗北を喫した。今回の支持率・不支持率のカーブも、2018年地方選挙前と同様に、内政の失策により同じような軌跡を描く可能性がある。また、選挙制度の要因を考えると、地方選挙は議員の選挙区が中選挙区制であり、小政党に有利である。したがって、(台湾独立派が多い)民進党に近い社会運動系小政党が、中道路線に傾く民進党から票を奪ってしまうこともあり得る。

ただし、今回は、蔡英文と同様に民進党への支持率も落ちているが、国民党の支持率も低迷したままである。図2の政党支持率の曲線を見ればわかるように、民進党の支持率が高まる時には、いわゆる「無党派」から民進党支持への鞍替えが発生している。他方国民党の支持率が上下する時は無党派および台湾民衆党(民衆党)の上下と関係があることが多い。民進党の失政が、国民党の支持率上昇につながらない傾向が見て取れる。2018年地方選挙後、国民党は韓国瑜という政治的スターの出現により、2019年7月には支持率を35.2%に上げ、民進党は27.0%にまで落ち込んだ。今後このようなドラスティックな逆転が起きれば、国民党は2022年地方選挙で有利になるであろう。

民進党に有利な要因が多い2024年総統選挙

2018年地方選挙と2020年総統選挙の結果から

図2 台湾における主要政党支持の傾向 (2016年7月～2021年6月)



出所：「台湾人对主要政党的支持傾向 (2016年7月～2021年6月)」、財団法人台湾民意基金会『2021年6月全国性民意調査摘要報告：武漢肺炎五月風暴下の台湾(二)』、32、33頁の図を参考に筆者が作成、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2021/06/2021%E5%B9%B46%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>。なお、台湾民衆党以外の第三勢力は、今後の影響力を考慮して捨象した。

見えてきた結果は、地方選挙において、内政面での成果が問われることが多いが、正副総統・立法委員選挙では、中国大陸との関係をどのように運営するか、言い換えるなら、台湾に圧力をかける中国に対してどれだけタフであるかが問われることが多い。制度面から言えば、正副総統・立法委員選挙も小選挙区制なので、民進党に近い小政党の支持者は民進党候補に投票する傾向がある。

2008年と2012年の総統選挙は、米中関係が安定的である中、国民党の馬英九総統候補／総統による大陸宥和政策が問われた。中国と対立的な民進党は、米中関係の安定を志向する米国からも不信を買われていた。しかし、2016年総統選挙の際には、米国政府は蔡英文に対して信頼を見せ始め、国民党に対しては中国接近が懸念され始めていた⁸。この構図は2020年総統選挙でも同じだった。

さらに、2019年から20年にかけて、台湾内で中国のイメージが急速に悪化した。それは、まず香港情勢の悪化である⁹。2019年6月以降毎週のように香港警察が暴力的にデモを鎮圧する場面がメディアで流された。同年12月に行われた世論調査によると、台湾では香港の逃亡犯条例反対運動を支持する者は68%に達し、多数を占めている一方、支持しない者は32%にとどまる¹⁰。

2020年のコロナ禍の最中に、香港情勢はさらに悪化した。5月の全国人民代表大会で、香港で「国家安全法」の制定を同常務委員会で行うことが突然決定され、6月30日に「香港基本法」の一部として成立し、香港返還記念日の7月1日から香港で執行され、デモ参加者などに大量の逮捕者が出た。6月4日の天安門事件抗議集会もコロナ対策を理由に禁止された。

次に、コロナ禍が中国のイメージ悪化に大きく寄与した。コロナが中国から広まったこと、感染状況の隠蔽があったこと、都市封鎖で激しい人権侵害があったこと、マスク等医療物資の買い占めがあったこと、武漢チャーター便でトラブルが

あったこと、世界保健総会（WHA）への参加を阻止されたこと、ウイルス発生源論争が米国と繰り広げられたこと、中国のコロナ対策の「成功」が強く宣伝されたこと、またコロナ禍にも関わらず、台湾に軍事圧力をかけたことなどが、こうした印象悪化に寄与したものと考えられる¹¹。

香港の惨状とコロナ禍を経て、台湾住民は大陸に対する期待を大きく冷え込ませた。『聯合報』が行った世論調査によると、台湾住民で仕事、留学、創業、定住などを目的に大陸に行きたい人は、2018年と比べて2020年には、7～17%程度の急速な落ち込みをみせた¹²。中台の対照的な違いを目の当たりにした台湾住民の台湾へのアイデンティティが強まり、「私は中国人ではなく台湾人である」と考える人の割合が2018年から20年までに9.8%上昇し、64.3%に達した¹³。台湾人であることに誇りを持ち、大陸を嫌う住民が増大したのである。これに対して、大陸を弁護し、対外マスク支援政策等民進党を批判する国民党の支持率が低下した。従来、中台関係の悪化は、一つの中国を認めない民進党のせいであるという言説が台湾内部で一定の支持があった。しかし、コロナ禍

8 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」、『問題と研究』第46巻1号（2017年1、2、3月号）、2017年3月、191-192頁。

9 松田康博「第2章 米中台関係の展開と蔡英文再選」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子共著『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2020年、67-68頁。

10 林宗弘・陳志柔「817 震撼：緑營大勝裡の香港因素與社会意向」、『巷仔口社会学』2020年1月14日、<https://twstreetcorner.org/2020/01/14/linthunghongchenchihjou/>。

11 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学—』東京大学出版会、2020年、167-174頁。

12 「台湾民衆赴大陸意願変化」『聯合報』2020年9月28日。

13 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992年06月～2020年12月）」、政治大学選挙研究中心、<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7800&id=6961>。

で中国のイメージは世界的に悪化した。大陸との関係悪化は大陸の責任なのではないかという見方が台湾内部で増えたのである¹⁴。

コロナ禍の最中、中国の対台湾浸透工作¹⁵もまた低迷した。コロナ禍で中台間の人的往来が激減したため、従来のように、観光客の減少により蔡英文政権に圧力をかける手法もとれなくなった。また直接資金を使った浸透工作を行ったり、中国大陸で工作対象の政治家やビジネス・ピープルなどを招待して厚遇したりするなどの手法もとれなくなってしまった。

台湾において大陸のイメージが急速に悪化し、国民党の支持率が落ち、中台の交流が断絶し、それにも関わらず台湾経済が好調であり、民進党政権の支持率が高い状態が、史上初めて出現したのである。つまり、この状況は中国にとって、「国民党との交渉を通じた平和統一」の絶望を意味する。中国には台湾に影響力を与える手段として、偽情報などを除けば軍艦や軍用機を台湾周辺に派遣して圧力をかけるしかなくなっている。その結果、米国を中心に諸外国が危機感を高め、日米2プラス2、日米首脳会談を初めとした一連の国際

会合で「台湾海峡の平和と安定の重要性」が繰り返し言及された¹⁶。

しかも、表1を見ればわかるように、2024年総統選挙までの政治日程も国民党には楽観できない。まず、香港情勢であるが、香港国家安全維持法と香港選挙制度変更により、2024年総統選挙の前に、民主派を排除した形で立法会、行政長官、区議会議員選挙が行われる。これらは全て世界中から注目され、民進党は大陸を強く批判することが見込まれる。

2022年3月には、北京冬季オリンピックが行

14 松田康博前掲論文「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、174-175頁。

15 従来の浸透工作については、以下を参照のこと。川上桃子「第3章『繁栄と自立のディレンマ』の構図と蔡英文再選」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子前掲書、83-90頁。

16 松田康博「常態化する中台関係の緊張—台湾社会の構造変化と習近平政権の戦略転換—」、一般財団法人鹿島平和研究所、2021年6月、

http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/74.html?fbclid=IwAR2ohpcVutA4Tat1F2jxSEFZIYlaOiQ6A0TJXFykORz_hfnvz2I9cmaIP8。2プラス2とは、外交・防衛相による会談である。

表1 2024年選挙までに台湾政治に重要な影響を与えるイベントのタイムライン

時期	イベント	民進党への影響
2021 秋	台湾・国民党主席選挙	△
2021.12	台湾・住民投票	△
2021.12	香港・立法会選挙。民主派排除し、総入れ替え	○
2022.2	中国・北京冬季オリンピック	○
2022.3	香港・行政長官選挙	○
2022.9/10	中国・中共第20回党大会。習近平総書記等三選見込み	○
2022.11	米国・中間選挙。民主党過半数維持かどうか焦点	○
2022.11	台湾・統一地方選挙	—
2023.2	台湾・立法院新会期。交代があれば新行政院長就任	○
2023.3	中国・全国人民代表大会。習近平国家主席等三選見込み	○
2023 春夏	台湾・主要政党の正副総統候補決定	△
2023.11	香港・区議会議員選挙。民主派排除し、総入れ替え	○

出所：筆者が作成。○は選挙で民進党に有利、△は有利にも不利にもなり得るイベントを指す。—は選挙であるため、有利であるかどうかを問わないイベントである。

われる。台湾代表選手の人数は少ないが、参加する場合選手団の名称問題がある。中国の一部であることを示唆する「中国台北」の名称が使われればボイコットになりかねない。2008年の北京オリンピックの際、馬英九政権は、中国が大会期間中「中華台北」を使用するという成果を勝ち取った。同様に、台湾選手団が無事オリンピックに参加できれば、政権の成果となるし、中国から排除されれば、台湾住民の反発は強烈なものとなる。

習近平三選もまた民進党には有利である。習近平政権が三選後より強硬な態度で対台湾政策を進めることで、台湾内部のナショナリズムを動員し、米国からの対台湾支援を引き出しやすくなる。また、米国の中間選挙は、民主党が連邦議会で少数派転落の可能性があるが、そうなる台湾を支援し、中国に厳しい政策が選択される可能性が高まる。

この間台湾海峡が緊張すれば、対抗措置としてバイデン政権は適宜台湾への武器輸出を決定・実施したり、閣僚を派遣したり、軍用機を台湾に派遣したりすることもできる。そうなれば、中国にタフな政党に有利な状況になる。

逆に、中国がこうした悪循環を恐れて台湾への軍事的圧力を軽減すれば、「民進党政権でも台湾海峡の安定を維持でき、中国からの武力行使を充分避けることが可能である」ということを証明するのに等しく、民進党にとって不利にはならない。その結果、逆効果になることを知っていても、台湾に対する軍事的圧力を掛けざるを得ないという、これまで何度も繰り返されてきた中国の対台湾政策の強硬化パターンが2024年総統選挙においても繰り返される可能性は低くない。

民進党のポスト蔡英文候補

次に具体的な総統候補を考えてみよう。

頼清徳副総統（1959年生まれ、元行政院長・新潮流派）は、ポスト蔡英文の最有力候補である。頼は台湾独立派の色彩が強く、行政院長任期中に

公的な立場で自分を「台湾独立の仕事人」であると発言したことがあり¹⁷、米国からの信頼を蔡英文ほど勝ち得ているとは言いがたい。2024年から2028年、再選されれば2032年までという中国の対台湾政策強硬化が予測される時期に中国を無用に挑発する可能性がないかという懸念がある。ただし、頼は年齢および副総統というポジションから考えて、総統選挙出馬が現実視される。

鄭文燦桃園市長（1967年生まれ、新潮流派）は、長年国民党がおさえてきた保守的な桃園市（2014年以前は桃園県）を、卓越した行政手腕で統治し、高い支持率を獲得した（表2参照）。鄭は、頼と異なり、公の場で台湾独立への強い支持を表明したことがなく、統一・独立問題に関しては慎重な立場をとり続けてきた。この点、米国からの信頼を勝ち取る上で、頼よりも優位な立場にある。しかし、鄭は中央政府での経験がほとんどなく、行政経験で頼に劣る。

蘇貞昌行政院長が、2021年5月以降支持率を不支持率が上回っているため、鄭を行政院長につけることで、2022年地方選挙に向けて、政権の支持率浮揚を狙う事もありうる。しかし、行政院長となった場合、2023年には総統選挙戦が実際に始まるため、現職のまま選挙戦に入ると強いプレッシャーを受けることとなる。こうした点で、鄭文燦は2024年の総統選挙出馬には不利な立場にある。また若さを考えると、鄭には中央政府で経験を積んで、次の次をねらうという選択肢もある。行政院長交代の人選とタイミングはほぼ蔡英文総統の専決事項であり、鄭は受け身である。

強力な総統候補に欠ける国民党と民衆党

国民党は、2021年7月24日に党主席選挙を予定していたが、5月のコロナ感染拡大を受けて立

17 松田康博前掲論文「第2章 米中台関係の展開と蔡英文再選」、52頁。

表2 行政院直轄市（6都）市長の支持率

氏名・都市名（政党）	ランキング（21 県市中）	支持	不支持	意見なし
侯友宜・新北（国民党）	1	77%	4%	19%
鄭文燦・桃園（民進党）	3	69%	9%	21%
黃偉哲・台南（民進党）	11	58%	14%	29%
盧秀燕・台中（国民党）	13	56%	17%	27%
陳其邁・高雄（民進党）	20	44%	23%	33%
柯文哲・台北（民衆党）	21	35%	39%	26%

出所：「21 県市長上任両年満足度大調査」、TVBS 民意調査中心、2020 年 11 月 27 日～2021 年 2 月 5 日、4 頁、
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210208/c2f1191f2ee9feac58909d491e260dd0.pdf。

候補受付および選挙を秋に延期した。ここで党主席になり、2023 年 11 月の統一地方選挙で勝利すれば、その主席は 2024 年総統選挙における、総統候補となる可能性が高い。ただし、2016 年の総統選挙の時がそうであったように（呉敦義党主席、韓国瑜総統候補に分かれた）、党主席が必ずしも総統候補になるわけではない。

現職の江啓臣主席（1972 年生まれ）は若手本省人であり、台中市選出の現職立法委員である。江主席は、2020 年の総統選挙の完敗を受けて、大陸寄りだった国民党の改革を進めようと努力したが、馬英九前総統など旧勢力の牽制を受け、路線の舵を切り切れていない¹⁸。しかも、コロナ禍において大陸批判も行ったこともあり、連戦以降の歴代党主席とは異なり中国からは相手にされていない状態にある。

朱立倫前新北市長（1961 年生まれ）は、2016 年以降無役である。年齢から言っても 2024 年の選挙はラストチャンスであるし、各種の世論調査でも支持率は高いため、ほぼ確実に出馬するとみられている。問題は 2016 年総統選挙で蔡英文に大敗した前歴であるが、すでに最大の人口を誇る新北市長を 2 期 3 年勤め上げ、行政院副院長、党主席、総統候補等の経験がある。

韓国瑜前高雄市長（1957 年生まれ）は、2020 年の総統選挙で蔡英文に 265 万票の大差で負けた上に、同年 6 月に住民投票によりリコールされたと

いうネガティブな経歴がある。典型的なポピュリストであり、特定の熱狂的な支持者がいるものの、支持者には広がり欠ける。ただし、年齢からみてラストチャンスであり、また党员の中に少なからぬ支持者が存在しているため、無視できない。

最後に忘れてはならないのが、侯友宜新北市長（1957 年生まれ）であり、侯は 21 県・市長の中で支持率ナンバーワンを誇る（表 2 参照）。しかし、侯市長は 2022 年の地方選挙で再選を狙っており、総統選に出馬する場合は、2 期目の就任もなく総統候補に出馬しなければならなくなる¹⁹。当選直後に別な公職選挙に出馬すると批判されやすい。ただし、出馬を見送る場合 2028 年に現職の民進党総統に挑戦する厳しい戦いになる可能性があり、高齢の侯には不利となる。

このほかにも候補者名が取りざたされているが、今回、候補登録費 320 万 NT ドル、供託金 1000 万 NT ドル（1 NT ドル＝約 4 円）がないと立候補できない²⁰。これは国民党の財務危機の救済であるとともに、泡沫候補の立候補を排除する

18 小笠原欣幸前掲論文「台湾政治の長期的変化と蔡英文政権」。

19 台湾では行政首長や立法委員に在職したままで他の公職選挙に出馬することができる。

20 「国民党公告 110 年党主席選挙有関事項」、中国国民党、2021 年 5 月 7 日、<http://www.kmt.org.tw/2021/05/110.html>。

新制度であり、立候補者が絞られる可能性が高い。

しかも、2022年11月の統一地方選挙で敗北した場合、党主席は引責辞任する可能性が高い。この場合、本命の総統候補は、その後の新任党主席になる可能性もある。いずれにせよ、国民党の場合、かつての馬英九のように、飛び抜けた人気を持つ総統候補が欠けている点が最大の問題である。

最後に、第三勢力である柯文哲台北市長も、総統選挙に出馬する可能性がある。民衆党には113名の立法委員の中で、比例代表のみ5名しか当選者がおらず、中央の政権奪取には力不足であり、柯自身の県・市長ランキングも最下位である。むしろ2024年総統選挙に出馬することにより、民進党と国民党のどちらの票がより減るかが重要点であろう。2014年地方選挙で、柯文哲は民進党支持者によって台北市長に当選し、2018年地方選挙では民進党と対決して当選したからである²¹。

おわりに

本稿の検討を通じて、以下の3点が明らかになった。

第1は、民進党は2022年地方選挙までは不確実な要因が多いが、2024年総統選挙については、民進党政権のコロナ対策の帰趨や住民投票結果が不明であり、全体の勝敗を決める台北市長と桃園市長の候補が誰になるかが鍵となるだろう。ところが、2024年総統選挙まで、香港、中国、米国では、台湾ナショナリズムを動員しやすいイベントが不断に続くのである。

第2は、2024年の総統候補の本命が、それぞれ頼清徳、朱立倫または侯友宜、柯文哲であることである。この中で最も出馬の可能性が高いのは、台北市長の任期が2022年に終わる柯文哲である。柯は自らが主席を務める民衆党の政党推薦だけで出馬可能である²²。ところが、柯は最も当選可能

性が低い。次に出馬の可能性が高いのは頼清徳である。そして国民党候補が誰になるかは、最も不確実性が高い。

第3は、国民党にとって本戦で最も勝利に近い総統候補を選定できるかどうか鍵となることである。上記のように、国民党の総統候補になるための近道は、2022年地方選挙で勝利する時点の党主席か、同選挙で敗北した主席の後任者となる党主席である。前者の場合は勢いをもって2024年総統選挙に向かうことができるであろうし、後者の場合は敗色が濃い中で総統選挙戦を戦うこととなる。そう考えると、国民党の有力政治家として、総統への近道は、2021年秋の国民党党主席選挙で勝利し、2022年地方選挙に勝利することである。ただし、それでも2020年総統選挙の候補は、2018年地方選挙で突然人気急上昇した韓国瑜であり、全く予想外であった。

以上のように、2024年の総統選挙は、民進党に有利な構造的要因が国民党より多く、また民進党の方が候補選定の不確実性が低い。国民党が民進党に善戦できる候補をどのように選出し、ベストな形で選挙戦を戦うことができるのかが、今後の焦点となるであろう。国民党の総統候補は、中国に甘い国民党内で候補指名を獲得し、中国に辛い台湾社会で本戦に勝利しなければならない。中国のイメージ悪化を所与としたら、この矛盾を突破しない限り、国民党が民進党政権長期化を阻止する困難さは変わらないだろう。

21 小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」OGASAWARA HOMEPAGE、2019年1月、10-11頁、<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>。

22 ある政党が、前回の正副総統選挙または立法委員選挙（比例代表）で5%以上獲得していれば、その政党の推薦で総統選挙に出馬可能であり、署名集めが不要になる。

第2次蔡英文政権下の中台関係・米台関係を振り返る

日本台湾交流協会台北事務所¹ 渉外室専門調査員

水村太紀

我々は(中略)対岸との対話にも前向きで、地域の安全により具体的な貢献をしたいと考えています。私は改めて、「平和、対等、民主、対話」という8つの文字を掲げます。我々は北京当局が「一国二制度」を以って台湾を矮小化し、台湾海峡の現状を破壊することを受け入れません。これは我々が堅持する不変の原則です。

— 2020年5月20日 蔡英文中華民国第15代総統就任演説より²

1. はじめに

2020年1月11日に行われた総統選挙で台湾史上最高となる817万票超の得票で再選を果たした蔡英文総統は、5月20日の中華民国第15代総統に就任し、順風満帆な政権2期目のスタートを切ったかのように見えた。2000年から2008年まで続いた、同じ民進党の陳水扁政権が「正名運動」や国連加盟公民投票をはじめとする台湾独立色の強い政策を打ち出したことで、中国との摩擦を引き起こし、米国からの不信感を招いていたのとは対照的に、本稿冒頭にあるように兩岸関係の「現状維持」を強調し、中国に対して積極的に対話を呼びかける蔡英文政権の姿勢は、諸外国からも好意的に受け止められていた。また、世界中で猛威を振るっていた新型コロナウイルスの感染拡大の中でも、台湾は徹底した感染症対策を講じて感染者数を抑え、「コロナ対策の優等生」と称賛されてきた。

しかし、2021年7月現在、第2次蔡英文政権は大きな壁に直面している。5月中旬以降、台湾では新型コロナウイルスの市中感染者が急増し、外出時のマスク着用が義務化されたほか、店内での飲食が禁止になるなど、制限措置が一気に引き上げられた。新型コロナウイルスワクチンの確保も難航しており³、蔡英文は5月に行われた民進党内の会合で、独ビオンテック社とのワクチンの

供給契約交渉が「中国の介入」によって頓挫したことを明かしている。こうした状況下で、中国政府や野党・国民党の一部は、「中国製ワクチンは国際的に受け入れられている」として、民進党政権に対して中国製ワクチンの導入を迫っている。さらに、5月中旬に台湾全土が2度の大規模停電に見舞われたことも相まって、5月25日に台湾民意基金が発表した世論調査では、蔡英文政権の支持率は政権2期目発足以来最低の45.7%にまで落ち込んでしまった⁴。

このように、台湾政治は、米中という国際政治における二大国の動きと切っても切れない関係にある。台湾の政治指導者には、過度な中台統一路線や台湾独立路線に走ることなく、米中という二大国の間で極めて慎重にバランスを取ることが求められる上、新型コロナウイルス拡大のような内政分野における失点は、中国製ワクチンの購入を

1 本稿は当協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 「中華民国第15代総統に就任、蔡英文総統の就任演説全文」『TAIWAN TODAY』、2020年5月21日。https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=148,149,150,151,152&post=177869

3 なお、日本から台湾には、2021年6月4日に124万回分、7月8日に113万回分、7月15日に97万回分のアストラゼネカ製ワクチンが提供されたほか、6月20日には米国から台湾に250万回分のモデルナ製ワクチンが提供された。

口実とする中国共産党による介入の引き金になってしまう。本稿では、2020年5月20日に発足した第2次蔡英文政権下において、台湾が米国・中国との関係でどのような立場に置かれてきたのかを、中台関係と米台関係という2つの軸に沿って振り返っていく。この間におけるアジア太平洋地域の国際関係を考察する上で極めて重要度の高い、米中台という3つのアクターの動きを改めて分析することは、2024年に任期終了を迎える蔡英文政権の今後の動向を展望する上でも、大きな手がかりとなるだろう。

2. 中台関係

本章では、2020年5月から2021年上半期の中台関係を、政治的・軍事的側面と経済的・社会的側面の2つに分けて考察していく。まず、政治的・軍事的側面においては、台湾に対して「一つの中国」の原則をめぐる「92年コンセンサス」の受け入れを求める中国は、これに消極的な民進党政権を牽制しつつ、人民解放軍の軍用機や軍艦を用いての台湾海峡の中間線超えや国際機関への台湾の参加妨害などといった形で、様々な圧力を加える強硬姿勢を貫いてきた。新型コロナウイルスの影響を受けて2ヶ月半遅れで開催された2020年の全国両会でも、汪洋全国政協主席が「『一つの中国』原則の『92年コンセンサス』を体現して、あらゆる台湾独立・分裂を阻止しなければならない」と強調したほか⁵、栗戰書中国全国人民代表大会常務委員長も「『92年コンセンサス』の基礎の上で兩岸関係の平和的發展を推進する」という旨の演説を行った⁶。また、李克強國務院総理も全人代閉幕後の記者会見で、「台湾に対する大政方針は一貫しており、『一つの中国』原則と『92年コンセンサス』はいずれも堅持しなければならない。同時に『台湾独立』にも反対を貫く」と述べるなど、台湾側に対して「一つの中国」の原則と「92年コンセンサス」の受け入れを求める姿勢が再三にわたって強調された⁷。当時のトランプ米大統領が台湾支援の姿勢を強めていた際にも、中国は極めて敏感な反応を示し、アザー米厚生長官が台湾訪

問中の8月10日には、中国空軍の戦闘機2機（「殲10」と「殲11」）が台湾海峡中間線を越え、台湾側に侵入した。中国軍機の台湾海峡中間線越境が台湾国防部によって公表されたのは、同年2月以来、半年ぶりのことであった⁸。9月17日から19日の日程でクラック米國務次官補が訪台した際にも、18日には18機、19日には19機の中国軍機が台湾海峡中間線を越えて台湾側に侵入し、台湾空軍から無線警告を受けた中国軍飛行員や中国外交部、中国國務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）はいずれも、「台湾海峡中間線は存在しない」との立場を示した⁹。さらに、中国は台湾による国際機関参加の動きに対しても強硬な態度を貫き、2020年に開かれた第73回WHO総会や2021年の第74回WHO総会でも、有志国の支持にもかかわらず、中国などの反対を受けて台湾のオブザーバー参加は認められなかった。

一方で、こうした政治的・軍事的側面における中国の強硬姿勢が、必ずしも武力による台湾統

4 台湾民意基金会在6月23日に発表した世論調査では、蔡英文の支持率は43.2%にまで落ち込む一方、不支持率は44.5%にまで上昇し、2019年8月以降初めて不支持率が支持率を逆転する結果となった。

「武漢肺炎五月風暴下の台湾（二）」財団法人台湾民意基金会HP、2021年6月23日。<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2021%e5%b9%b4%e6%9c%88%e3%80%8c%e6%ad%a6%e6%bc%a2%e8%82%ba%e7%82%8e%e4%ba%94%e6%9c%88%e9%a2%a8%e6%9a%b4%e4%b8%8b%e7%9a%84%e5%8f%b0%e7%81%a3%ef%bc%88%e4%ba%8c%ef%bc%89%e3%80%8d/>

5 「汪洋：堅持九二共識 堅決遏制台獨」『中央社』、2020年5月23日。<https://www.cna.com.tw/news/acn/202005230235.aspx>

6 「栗戰書人大報告提九二共識 2020 兩會首次」『中央社』、2020年5月25日。<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005250225.aspx>

7 「中國修改政府工作報告 增加九二共識與和平發展」『中央社』、2020年5月29日。<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005290124.aspx>

8 「中国軍機、中間線越境 米厚生長官訪問けん制か—台湾」『時事通信』、2020年8月10日。<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020081000524&g=int>

9 福田円「習近平政権の対台湾工作—その現状と展望」『交流』、2021年4月第961巻、2021年。

一という考え方に直結しているわけではないという点には注意が必要である。なぜなら、中国政府内部には「一つの中国」原則や「92年コンセンサス」に関する従来の立場を固守しつつも、台湾の武力統一を求める中国国内の世論が高揚し、政権のコントロールが及ばないほど国内のナショナリズムが膨れ上がっていくことを警戒する動きが見られるためだ。2020年12月29日、中国の汪毅夫全国台湾研究会会長は、就任後1ヶ月も経たないうちに、北京で開催された「2020台湾及び两岸関係の回顧と展望討論会」の席で、40名あまりの専門家を前に「我々は、中央政府の対台湾政策について出鱈目な議論を行い、我々の対台湾政策の業績を全面的に否定するような言論を行うことは絶対に認めない」と発言した。この発言について、台湾の国営通信社である中央通訊社は、中国政府の対台湾政策を「生ぬるい」と見なし、台湾に対する武力統一を求める声が近年、中国国内のネットユーザーの間で高まっていたことを念頭に、こうした「武統派」を牽制するために行ったものと分析を行っている。汪毅夫が以前、福建省で習近平国家主席と共に仕事をした経験を持ち、習近平に近い立場にあると言われていることを考慮すれば、汪毅夫によるこの発言は、中国国内における民族主義の高まりに対する、習近平自らの強い警戒心の表れなのではないかと考えることもできよう¹⁰。

次に、経済的・社会的側面について見てみると、中国大陸への進出を狙う一般の台湾人や台湾企業に対して数々の優遇措置を発表することで、中国政府はこうした台湾人や台湾企業の取り込み工作を盛んに行ってきた。第2次蔡英文政権が発足する直前の5月15日、国台弁を含む中国の公的機関10部門は、「台湾企業に対する11項目の支援措置（通称：恵台11条）」を発表した。これは、2018年2月に発表された31項目の台湾優遇措置、2019年11月に発表された26項目の台湾優遇措置に続くもので、その具体的な内容は、中国に進出する台湾企業に対する減税や免税、中小企業支援、「新基建」と呼ばれる新型インフラ建設事業への参入などであった¹¹。その後、5月22日に開幕し

た全国両会でも、中国政府は台湾企業の「新基建」参入を積極的に支持していく旨を再度強調した¹²。

また、2021年3月の全国人民代表大会で採択された「第14次5カ年計画及び2035年への長期目標」でも、「两岸同胞の福祉に依拠し、两岸関係の平和的發展と融合發展を推進」する方針が掲げられ、具体的には、台湾企業の「一帯一路」建設計画への参加や两岸共同市場の建設、文化教育・医療衛生などの分野における交流と協力、草の根・青少年交流の強化といった内容が示された¹³。2021年1月17日から18日にかけて行われた対台湾工作會議でも、「第14次5カ年計画及び2035年への長期目標」で掲げられている「两岸関係の平和的發展と融合發展を推進する」方針が重ねて強調され、「两岸の交流・協力に対する民進党当局の制限や妨害を打破し、台湾同胞の福祉を引き続き保障し、同等待遇の制度や政策を実現することで、台湾同胞がより満足感を得られるようにする」目標が掲げられた¹⁴。

- 10 頼錦宏「陸對台重要智庫 會長突換汪毅夫」『聯合報』、2020年12月8日。<https://udn.com/news/story/7331/5074464>
- 11 邱國強「汪毅夫稱不容妄議對台方針 引武統論降溫聯想」『中央社』、2021年1月1日。<https://www.cna.com.tw/news/acn/202101010136.aspx> (Last accessed 1st July, 2021)
- 12 陳君碩「挺台商參與新基建 國台辦頒布支持台企11條」『中時新聞網』、2020年5月15日。<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20200515004107-260409?chdtv>
- 13 朱加樟「兩會2020 | 汪洋參加台灣團審議 提「九二共識」及「和平統一」」『香港01』、2020年5月25日。<https://www.hk01.com/%E5%8D%B3%E6%99%82%E4%B8%AD%E5%9C%8B/477521/%E5%85%A9%E6%9C%832020-%E6%B1%AA%E6%B4%8B%E5%8F%83%E5%8A%A0%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%9C%98%E5%AF%A9%E8%AD%B0-%E6%8F%90-%E4%B9%9D%E4%BA%8C%E5%85%B1%E8%AD%98-%E5%8F%8A-%E5%92%8C%E5%B9%B3%E7%B5%B1%E4%B8%80>
- 14 「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和2035年遠景目標綱要」、中華人民共和國中央人民政府、2021年3月。http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm
- 15 2021年對台工作會議在京召開『人民日報』、2021年1月19日。<http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0119/c1024-32003668.html>

さらに3月17日には、国台弁や農業農村部など11部門が「台湾同胞・台湾資本企業の大陸農林業分野における発展の支援に関する若干の措置（通称：農林22条措置）」を発表した。この農林22条措置は、台湾の農林業者が中国に進出する際の農地使用や融資、研究開発分野における援助を内容とするものであるが¹⁵、台湾の大陸委員会は「台湾の農業人材や資本、技術を吸収し、台湾の農村振興を台湾統一戦線の手段とするものである」として、同措置を強く警戒するコメントを発表している¹⁶。

その直後の2021年3月22日から25日にかけて、習近平は福建省を視察し、「通恵情（「通」は経済貿易やインフラ資源分野での連携、「恵」は台湾優遇措置、「情」は感情面での結び付き強化）」における兩岸の融合発展を推し進めていく方針を発表した¹⁷。加えて、本稿冒頭でも触れたとおり、5月以降に台湾で新型コロナウイルスの感染が急拡大した際には、国台弁の朱鳳蓮発言人が「民進党当局に対して、大陸製ワクチンを台湾に輸出する上での政治的障害を一国も早く取り除くよう呼びかける」として、台湾政府に中国製ワクチンの受け入れを強く求めている¹⁸。このように、中国政府は台湾に対して、政治的・軍事的には様々な圧力を加える一方、経済的・社会的には一般の台湾人や台湾企業に対して、中国大陸進出のための優遇措置を提供するという「アメとムチ」の戦略を採用することで、台湾社会内部における分裂や混乱を招き、「一つの中国」原則や「92年コンセンサス」の受入れに否定的な民進党政権に揺さぶりをかけてきた。

3. 米台関係

2020年5月から現在までの米台関係を振り返ると、前半期のトランプ政権から後半期のバイデン政権に至るまで、米国政府が一貫して台湾支持の姿勢を打ち出し、中国に対しても強硬な態度を維持してきたことが分かる。まず、トランプ政権下においては、第2章で述べたようにアザー米厚生長官やクラック米商務次官補といった政府高官

による台湾訪問が実現したのに加えて、台湾に向けた大型の武器売却が相次いで決定された。第2次蔡英文政権が発足した5月20日には、マイク・ポンペオ米務長官が蔡英文に祝意を評し、蔡英文の「勇気と英知」を讃えるコメントを発表したほか、誘導魚雷「MK48 Mod6」18基および関連機器、総額1億8000万ドル分の台湾への売却が米務省によって承認された。こうした動きに対して、中国政府はポンペオの祝辞に「非常に憤りを感じている」とし、武器売却に関しては「中国は米国の台湾向け武器輸出に強く反対しており、米国に対し正式な抗議を行った」として、強い不満の意を表した¹⁹。

10月21日には、空対地巡航ミサイル「SLAM-ER」125発や自走式多連装ロケット砲「高機動ロケット砲システム（HIMARS）」11基など合計約18億ドルの台湾向け武器売却が発表されたのに続いて、同26日にもボーイング製対艦ミサイル「ハーブーン」400発を搭載した沿岸防衛システム100基など、合計23億7000万ドルの台湾向け武器売却が承認された。これについて、張惇涵台湾総統府発言人は翌27日、「米国政府が先週、台湾に3種類の武器売却を決めたのに続き、再び

15 呂佳蓉「陸發布對台農林22條 鼓勵農業台企登陸」『聯合報』、2021年3月18日。https://udn.com/news/story/7331/5325580

16 頼言曦「北京推農林22條措施 陸委會：名為惠台實則利中」『中央社』、2021年3月17日。https://www.cna.com.tw/news/acn/202103170329.aspx

17 繆宗翰「習近平赴福建考察 提『通恵情』對台促融」『中央社』、2021年3月25日。https://www.cna.com.tw/news/acn/202103250347.aspx

18 「國台辦：民進黨當局應盡早為大陸疫苗輸台拆除人為障礙」『新華網』、2021年6月1日。http://tw.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0601/c14657-32119669.html

19 Amber Wang, Ludovic Ehret, "China slams US for 'dangerous' message to Taiwan's leader", AFP, 20th May, 2020. https://news.yahoo.com/tsai-says-china-must-coexist-democratic-taiwan-071557273.html

Ryan Browne, "Trump administration approves arms sale to Taiwan amid China tensions", CNN, 21st May, 2020. https://edition.cnn.com/2020/05/21/politics/us-taiwan-arms-sale/index.html

重要な防衛システムの提供を決定したことに深く感謝する」とのコメントを発表した²⁰。また、12月7日にも軍事用の野外通信システム合計2億8000万ドルの売却が決定した²¹。

こうしたトランプ政権による強い台湾支持の姿勢を背景に、台湾社会では2020年米国大統領選挙でのトランプ再選を支持する声が次第に強まっていた。2020年9月から10月に、英国の調査会社 YouGov が台湾と香港を含む東南アジア8か国・地域の人々を対象に行った世論調査によると、調査対象国・地域の中で台湾だけが唯一、バイデン当選よりトランプ再選を強く望んでいるという興味深い結果が出た。米国大統領選挙に関する台湾の報道番組も多くがトランプ再選に好意的で、「親中派」と見なされていたバイデン政権が誕生した場合、米台関係にマイナスの影響が出るのではないかと警鐘を鳴らすものも目立っていた。

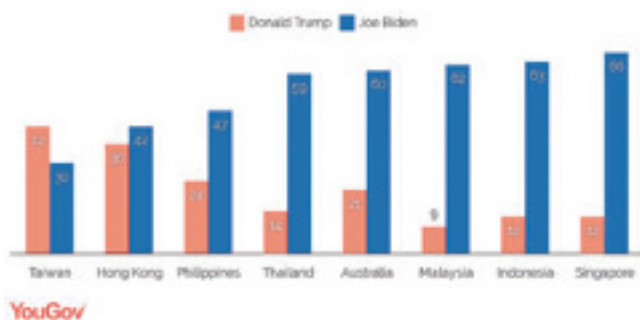
結局、2020年11月3日に投票が行われた米国大統領選挙は、民主党のバイデン候補勝利という結果に終わったが、これによって米国の対台湾政策が大きく変化するような事態は発生しなかった。2021年1月20日に行われたバイデン第46代大統領の就任式には、1979年の米台断交以降初めて、台湾の蕭美琴駐米代表が正式に招待を受けたほか²³、23日には国務省がプレスリリースで、中国政府に対して「台湾に軍事的・外交的・経済的圧力」を止めるよう求めるとともに、「我々の台湾に対するコミットメントは岩のように固い

(rock-solid)」として、前政権に引き続き、強力な台湾支援の姿勢を打ち出していくことを明らかにした²⁴。

その方針は米中政府高官間での会談でも明確に示され、2月5日に行われたブリンケン米国務長官と楊潔篪共産党政治局員との電話会談では、ブリンケンが「台湾海峡を含むインド太平洋の安定を脅かす試み」について同盟国や友好国と共に中国の責任を追及すると発言したのに対して、楊潔篪は「中米関係で最も重要かつ敏感で核心の問題だ。中国の主権と領土保全にかかわる」と強く反論した²⁵。2月10日に実施されたバイデンと習近平による電話会談でも、バイデンからは「台湾も含む地域における中国の攻撃的な行動」に対する懸念が表明された²⁶。さらに3月18日にアラスカ州アンカレッジで実施された、米国のブリンケン国務長官とサリバン大統領補佐官（国家安全

Taiwan wants Donald Trump to win the US presidential election, although Biden leads elsewhere in the region

And who do you want to win the US presidential election in 2020 and become the next president of the United States? %



図：英調査会社 YouGov による世論調査²²

20 中村裕「米、台湾にまた武器売却 総額2500億円 中国は猛反発」『日本経済新聞』、2020年10月27日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65497680X21C20A0FF1000/>

総統府「総統府再次感謝美國政府宣布對我國軍售，充實國軍戰略與防衛需求」、2020年10月27日。

<https://www.president.gov.tw/NEWS/25668> (Last accessed 1st July, 2021)

21 “Timeline: U.S. arms sales to Taiwan in 2020 total \$5 billion amid China tensions”, Reuters, 8th December, 2020.
<https://www.reuters.com/article/us-taiwan-security-usa-timeline-idUSKBN2810BF>

22 Kim Ho, “Who do people in APAC want to win the US presidential election?”, YouGov, 15th October, 2020.
<https://tw.yougov.com/zh-tw/news/2020/10/15/who-do-people-apac-want-win-us-presidential-electi/>

23 江今葉「拜登就職典禮 駐美代表蕭美琴獲邀出席」[影]『中央社』、2021年1月20日。
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202101205010.aspx>

24 “PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability”, U.S. Department of State Press Statement, 23rd January, 2021. <https://www.state.gov/prc-military-pressure-against-taiwan-threatens-regional-peace-and-stability/>

25 永沢毅、羽田野主「『台湾含む』アジア安定 米国務長官、中国に要求」『日本経済新聞』、2021年2月6日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN061AG0W1A200C2000000/>

保障問題担当)、中国の楊潔篪共産党政治局員と王毅国務委員兼外相という、米中外交トップ同士の初めての直接会談では、ブリンケンが「新疆ウイグル自治区や香港、台湾における中国の行動や米国に対するサイバー攻撃、同盟国に対する経済的圧力」が「世界の安定を維持するルールに基づく秩序を脅かしている」と懸念を表したのに対して、楊潔篪は「新疆ウイグル自治区やチベット、香港は中国の不可分の領土である。我々は中国内政に対する米国の干渉に強く反対する」と、約15分にもわたって猛反論を続けた²⁷。また、4月9日には米国務省が台湾当局者との接触制限緩和を発表し、米国政府関係者が台湾政府関係者をワシントンの連邦政府庁舎内に招いたり、駐米台北経済文化代表処など台湾公館で開かれる実務者会合に出席したりすることが可能になった²⁸。

このように、トランプ政権下における中国に対する強硬姿勢や台湾への支持は、バイデン政権下においても基本的に継承されていると見ることができよう。それに加えて、「アメリカ・ファースト」という言葉に代表されるようなユニラテラリズム(単独行動主義)を志向していたトランプ政権とは対照的に、バイデン政権が日本や欧州といった同盟国・友好国との協力関係の強化を通して、対外拡張的な外交政策を推し進める中国を牽制し、台湾支持の姿勢を示すやり方を取っている点は、この米国新政権の対中国政策や対台湾政策を考える上で非常に特徴的なポイントであり、注目に値する。例えば、3月12日にはバイデンの呼びかけによって、日米豪印からなる初の「クアッド」4カ国首脳協議が開催され、「東シナ海及び南シナ海における、国連海洋法条約を含む国際法を始めとするルールに基づく海洋秩序への挑戦に対応」していくことが共同文書で確認された²⁹。また、3月16日に行われた日米外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)の共同文書には「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」したとの文言が盛り込まれ³⁰、4月16日に発表された菅義偉首相とバイデン大統領による日米首脳会談の共同文書では、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」

するとともに、「两岸問題の平和的解決を促す」という、前月の日米2プラス2より強い表現が追加された³¹。日米首脳会談の共同文書で台湾問題が明記されたのは、1969年の佐藤栄作首相とニクソン大統領の会談以来で、1972年の日中国交正常化以降では初めてのことであった。さらに、6月13日には、英国コーンウォールで開催されていた先進7カ国首脳会議(G7サミット)で採択された首脳宣言において、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、两岸問題の平和的解決を促す」との文言が盛り込まれ、G7サミットの首脳宣言で初めて台湾問題に関する言及がなされることになった³²。

26 “Readout of President Joseph R. Biden, Jr. Call with President Xi Jinping of China”, The White House Statements and Releases, 10th February, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/02/10/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-china/>

27 “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang And State Councilor Wang At the Top of Their Meeting”, U.S. Department of State Press Statement, 18th March, 2021. <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-national-security-advisor-jake-sullivan-chinese-director-of-the-office-of-the-central-commission-for-foreign-affairs-yang-jiechi-and-chinese-state-councilor-wang-yi-at-th/>

28 Ned Price, “New Guidelines for U.S. Government Interactions with Taiwan Counterparts”, U.S. Department of State Press Statement, 9th April, 2021. <https://www.state.gov/new-guidelines-for-u-s-government-interactions-with-taiwan-counterparts/>

David Brunnstrom, “U.S. issues guidelines to deepen relations with Taiwan”, Reuters, 10th April, 2021. <https://www.reuters.com/world/china/united-states-issues-guidelines-encourage-more-interaction-with-taiwan-2021-04-09/>

29 「日米豪印首脳テレビ会議」外務省 HP、2021年3月13日。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_000939.html

30 「日米安全保障協議委員会(日米「2+2」) (結果)」外務省 HP、2021年3月16日。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page1_000942.html

31 「日米首脳共同声明『新たな時代における日米グローバルパートナーシップ』」外務省 HP、2021年4月16日。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200137.pdf>

4. おわりに

ここまで、本稿では2020年5月20日に発足した第2次蔡英文政権下における中台関係・米台関係を振り返ってきたが、改めてそのポイントを整理していきたい。まず、中台関係の政治的・軍事的側面について見ていくと、中国は「一つの中国」の原則をめぐる「92年コンセンサス」の受け入れを拒む民進党政権に対して、軍事的威嚇や国際生存空間の縮小といった形で圧力を加える一方、中国政府の対台湾政策を「弱腰」と見なし、台湾の武力統一を求める中国国内の民族主義的な動きに対しては、これを警戒し、抑制する姿勢を見せてきた。また、経済的・社会的な側面においては、中国大陸で活動しようとする一般の台湾人や台湾企業を取り込み、台湾の技術や資本を吸収すべく、中国政府は台湾側に対して数々の優遇措置を発表してきた。

次に、米台関係については、トランプ前政権からバイデン現政権に至るまで、米国政府の中国に対する強硬姿勢や台湾への支持といった態度は一貫して維持されてきたと言えよう。台湾に対して頻繁に武器売却を行っていたトランプ政権が終わり、バイデン政権が発足して以降も、米国政府は新疆ウイグル自治区や香港、台湾における中国の行動や米国に対するサイバー攻撃、同盟国に対する経済的圧力に対して厳しい対応を取り続けている。さらに、日本や欧州をはじめとする、同盟国・友好国との協力関係を重視するバイデン政権が誕生したことで、拡張的な外交政策を行う中国への警戒心や「台湾海峡の平和と安定の重要性」、「兩岸問題の平和的解決」の必要性に対する認識が、西側諸国の間でも広く共有されつつある。こうした背景を踏まえると、米国大統領選挙期間中に台湾社会で広まっていた、バイデン政権の誕生によって「台湾が見捨てられるのではないか」という懸念は、杞憂に終わったと言えるだろう。

無論、G7サミット後の記者会見でフランスの

マクロン大統領が「G7は中国を敵視する集まりではなく、地球規模の課題については、(G7が)中国と連携することを望む」と発言していたように³³、米国の同盟国・友好国の対中政策が必ずしも一枚岩ではない点については留意が必要である。また、2021年4月にはバイデン大統領も、ケリー大統領特使を上海に派遣して、気候変動問題における中国との対話を模索するなど、中国との全面的な対決姿勢を打ち出していたトランプ前大統領とは対照的に、特定分野においては中国と協力を行う余地を残している³⁴。しかし、このように米中間の対話の窓口が維持される一方で、西側諸国の間で台湾海峡の平和と安定の重要性に対する共通認識が生まれていることは、台湾海峡を取り巻く安全保障環境に安定性と予見可能性をもたらし、偶発的な軍事衝突が生じる可能性を低下させることにもつながると言えよう。2022年には、習近平の国家主席3期目続投の懸かった中国共産党第二十回全国代表大会(二十大)や米国の中間選挙、台湾の統一地方選挙といった、米中台各国の内政のみならず、中台関係や米台関係においても大きな変数になりうる重要な政治日程が続くことになる。そうした中で、日本や米国、他の西側諸国の間で台湾問題の重要性に対する認識が高まっていることは、台湾の安全保障環境を考える上でも望ましい兆候とすることができるだろう。

32 Kathrin Hille, "China flies record number of fighter jets towards Taiwan: Beijing uses incursions to express ire over western warnings on cross-strait friction", *Financial Times*, 15th June 2021. <https://www.ft.com/content/64778dbb-1b99-425b-b09f-80dd2eb622f1>

33 "Le G7 'n'est pas un club hostile à la Chine', assure Macron", *Europe 1*, 13th June, 2021. <https://www.europe1.fr/international/le-g7-nest-pas-un-club-hostile-a-la-chine-assure-macron-4051706>

34 永沢毅、羽田野主「米中、気候変動で間合い探る ケリー米特使が初訪中」、2021年4月15日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN152RP0V10C21A4000000/>

台湾経済の強さの秘密 政経一体の国家建設 ～ TSMC 半導体産業は政府が作った～

富吉国際企業顧問有限公司 藤重太

台湾と聞くと「小籠包」「パイナップルケーキ」「タピオカミルクティー」などのグルメ、そして「九份」「花蓮」「太魯閣渓谷」「阿里山」などの美しい景観、そして活気のある街、フレンドリーで親切な人々などのイメージがあるのではないのでしょうか。2011年3月11日の東日本大震災での多額の義援金で浸透した「親日」のイメージは、10年たった今でも続いています。去年は台湾から日本に「マスク」が届き、今年には日本政府が台湾に「新型コロナワクチン」を援助するなど、「日台友情」（公益財団法人日本台湾交流協会）にふさわしく日台関係の深さが再認識されています。

台湾の数ある特徴の一つが経済力です。その経済社会基盤（インフラ）は日本統治時代にできたとも言われます。戦後は、アメリカの多大な経済支援を受けながらも、1960年代には日本の加工基地として、日本との関わりも再び深まりました。松下電器、日立、キヤノン、ブラザー、マブチモーター、ユニデンなどの当時を代表する日本メーカーが台湾投資をしたのもこの頃です。

当時は衣類、雑貨、玩具などの労働集約型産業構造でしたが、70年代からは家電製品、鉄鋼などの資本集約産業構造に変換しつつ、その後台湾は電子産業、IT産業育成へ転進を計りました。その後も順調に台湾は成長を続け、1980年後半にはNIES（新興工業経済地域 newly industrializing economies）の一つ、「アジア4ドラゴン」（亜州四小龍、台湾・香港・シンガポール・韓国の呼称）と注目されました。

そして、現在ではTSMC等の“半導体”、シャープを買収したフォックスコン（FOXCONN 鴻海精密工業）等の“EMS（電子機器の受託製造サー

ビス）”など、世界ナンバー1企業が育ち、業界をリードしています。

なぜ、台湾はこのように世界経済に影響を与えるだけの産業を持つことができたのでしょうか。今回はこの台湾経済の強さの秘密について考察したいと思います。

政治と経済の一体化ができて台湾

筆者は2008年から台湾経済部（日本の経済産業省に相当。以下同じ）の関連シンクタンク 財団法人資訊工業策進会（Institute for Information Industry（通称III・トリプルアイ））で8年ほど顧問をしておりました。資訊工業策進会でコンサルタントとして、日本企業と取引をしたい台湾企業への指導、日台企業交流のコーディネーター、産業交流支援などを行っていました。陳菊高雄市長（当時）の日本訪問の同行と日本の某市長との首長会議での台湾側通訳も務めたことがあります。このように、私は日台交流を台湾側からサポートしていたのです。

その中で私は、台湾の政治と経済がどのようにリンクし、政府系シンクタンクが経済部の施策そして台湾政府の国家建設計画を実現させていくために、どんな役割を果たしているかを台湾の内側からつぶさに観察することができました。それらの経験で知り得た、感じ取った台湾経済の特徴について、私見を述べさせていただきます。

私が最初に感じたことは、台湾の政府＝政治と経済が密接に関連しているということです。そして行政組織全体の一体感です。経済政策というと、経済部（経済産業省）が行うものと考えられがちですが、台湾では行政全体で経済を支えていく姿

勢が見受けられます。

例えば、昨年2020年1月30日蔡英文総統は総統府会談で早々に「新型コロナ対応における経済困窮支援と国家強靱化について」の方向性を発表しています。その発表を受けて、行政院（内閣に相当）の全省庁が一斉に総統の経済支援策を実現させるために動き始めるのです。経済部がまとめて考えるのではなく、交通部（国土交通省）、労働部（厚生労働省）、衛生福利部（厚生労働省）、教育部（文部科学省）、文化部（文化庁）、農業委員会（農林水産省）など“すべての省庁”が“各々同時”に同じ方向に向かって自分たちのできる「国家国民のための経済支援強化政策」を考えます。それらのプランと予算案を一元化して、行政院（内閣）が立法院（国会）に提出し、国会審議・予算審議を経て、可決承認を受けていくのです。

また、これらの計画案や予算案の国民開示（見える化、可視化）は徹底されていて、日本から誰でもその計画案の一部を閲覧することができるくらいです。日本で良く聞く「縦割り行政」という言葉は、台湾にはないようです。省庁間の協力や調整がうまく行われ、効率の良い行政運営ができています。

次にわかった点は、台湾にある智库（シンクタンク）の役割が非常に大きいということです。台湾の各省庁には、その政策や効率の良い行政運営を実現するために、政府が民間団体や企業と協力して設立したシンクタンクが数多く存在します。このシンクタンクは、政府と民間企業、団体との橋渡しのような存在で非常に重要な役割を担っています。

例えば経済部系シンクタンクは、経済施策や産業育成計画を実現させるために、民間のどの企業と協力すべきかなどを精査して、関連の予算を使って補助金事業を効率よく運営する役割も担っています。私は、以前台湾の黃重球経済部次長（経済副大臣 経産省事務次官に相当）と歓談した際

に、「日本はなぜ台湾のような政府系シンクタンクがないのか」と指摘され、台湾の政府系シンクタンクの重要性について何度も説明を受ける機会を頂きました。

このように経済部はシンクタンクを通して、業界団体や民間企業へのパイプを繋いでいます。そして、シンクタンクも経済部との太いパイプと予算援助補助機関として業界団体や民間企業に影響を持ち、政策実現のための任務を遂行しています。日本では、よく官庁と民間企業の癒着が問題になることがありますが、台湾はそのグレーゾーンを明確に定義して、シンクタンクがその中間的役割を担い、不正や癒着の問題発生を防いでいるように思います。

経済を邁進させるシンクタンクの仕事

経済部系シンクタンクの役割は主に、

- ・ 調査研究や R&D
 - ・ 行政機関と民間企業の架け橋
 - ・ 補助金の分配先の選定（決定権はない）と監督
 - ・ 産官学の連携の仲介役
 - ・ 外国からの技術移転や投資誘致
 - ・ 次世代の新産業の発見や提案 育成
 - ・ 新規重点産業企業のスタートアップ支援
 - ・ 研究開発後のスピノアウト創業支援
- などだと思えます。

政府が掲げた国家建設、経済政策を実現するためシンクタンクにはいろいろな役割があります。特に予算を効果的に使う仕組みができています。シンクタンクは政府から委託された任務を遂行することで、大きな影響力を持っています。日本ではよく「民間は民間」「政府は政府」と言われますが、政治と経済を分離し、政府は方向性のみを掲げて、民間企業の奮起に期待するだけではないようです。

また、分配した予算（補助金など）が効果的に

使われているかを監督指導して行くことも、シンクタンクの大きな役割です。台湾では、“補助金を渡して終わり”ということはありません。補助金の成果を期間終了まで厳しく審査します。また、補助金は実際に支出した経費から、一定割合を後出しで補填するケースも少なくありません。

私も補助金を受けている台湾企業の間審査会議に参加したことがあります。産・官・学の専門家（経済部の役人、大学教授、業界団体の代表、他のシンクタンクの専門委員など）が数名、厳しい質問を企業に投げかける光景を見たことがあります。“国民の税金が国家経済の役に立っているか”という認識が全体的に強く働いていると感じました。

経済部系シンクタンクは、たくさんありますが、その中の工業系は、

- 工業技術研究院 (ITRI)
 - 資訊工業策進会 (III)
 - 金属工業研究發展中心 (MIRD)
 - 商業發展研究院 (CDR)
 - 食品工業發展研究所 (FIRD)
 - 紡績産業総合研究所 (TTRI)
 - 生物技術開発中心 (DCB)
- などがあります。

またこれらのシンクタンクの情報を集約する智網 (ITIS) というシンクタンクのシンクタンクまで存在します。それぞれのシンクタンクが持つ研究情報をまとめて「業界レポート、業界評価、業界のリーフィング、税関の輸出入データベース、生産量及び販売在庫データなど」を必要としている企業に提供しています。

智網が提供している情報は、下記のように非常に多くの分野をカバーしています。

電子情報関連：

- 半導体、通信、フラットパネルディスプレイ、電子部品、情報ハードウェア、情報ソフトウェア

機械金属関連：

- 機械、車両、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ケミカル関連：

- 石油化学、特殊化学品、電子材料、繊維
- バイオテクノロジー&医学関連：

- 製薬、漢方、バイオ、医療機器、食品
- 新興エネルギー関連：

- 太陽光発電、風力、バイオマス燃料

多くの企業がこれらの情報を有効活用しています。このリストを見れば、台湾がどの産業に注力しているのかも伺い知ることができると思います。

政府系シンクタンクで働いて

私が、8年間顧問を務めていた財団法人資訊工業策進会について少し詳しく説明してみます。

資訊工業策進会は1979年7月24日に政府資本50%と民間IT企業50%で創設されたシンクタンクで、NPO組織です。所員数は、約2000名で経済部の工業系シンクタンクとしては工業技術研究院について2番目に大きい組織です。設立目的は、情報技術の有効利用とその促進と研究、国家全体の競争力向上、情報産業発展のための環境及び条件の整備、情報産業競争力の増強でした。

具体的に説明すると1980年代パソコンの普及を促進するために企業が使用できるソフトや環境を整え、さらには政府・行政機関の電子政府化 (E-government) を促進するために、サポート研究などを行ってきました。すでにそれらの初期目的は達成しています。

現在、資訊工業策進会は、デジタルサービス・イノベーション創新研究、デジタル転換研究、インテリジェンスシステム、サイバーセキュリティ技術、デジタル教育、テクノロジー法律研究、地方創生サービス、海外企業・外国自治体との産業交流、インターネットセキュリティサービスなどを主に行っています。

すべてのシンクタンクは政府の計画や発展の方

針を実現させていくために作られます。ただし、運営実績が悪いと予算を削られたり、存在自体が見直されたりする場合があります。シンクタンクの会計報告書や活動報告書の公開も義務付けられ、当然多くのオンブズマンや政治家からのチェックを受けることになります。近年ではこれらのシンクタンクが多すぎるとの批判も起こったようです。情報の公開、可視化、透明化が徹底されるから、チェックと改善が進んでいくのではないのでしょうか。

私は台湾のシンクタンクの顧問として、主に日台交流のサポートを行ってきました。シンクタンクの顧問として、普段は会うことのできない政府要人や台湾企業の大物経営者とも交流することもできました。この日本には無い政府系シンクタンク組織で、政府経済部と業界団体や企業がどのように共同作業をしていくかを間近に見ることができたのです。

また、台湾は産業育成のために積極的に海外の技術導入や企業誘致をするのも特徴です。そのために海外の優秀な企業に台湾進出を奨めることを積極的に行っています。その中で私は、日本の企業に対して台湾との協力や投資の魅力を伝えて、台湾進出を奨めていました。

例えば2010年頃に台湾政府経済部は電子書籍産業の育成を決定し、日本の電子書籍ビジネスに着目しました。そこで私に日本の出版社の台湾招聘に関する依頼があり、実際に日本を代表する出版界の経営者数名が台湾を訪問することになったのです。その際、総統府で馬英九総統（当時）との謁見が組み込まれていたのには、たいへん驚きました。しかも、台湾の当時の元首である馬英九総統の口から、「日本の電子書籍の経験を台湾にも共有して欲しい」と言われれば、訪問した日本企業側も心が動かないわけではありません。これらはすべて、行政院経済建設委員会の主任委員と経済部そして資訊工業策進会が段取りをしっかりと

行って実現したものです。目の前で、新しい産業が生まれていくかもしれない瞬間を垣間見たようでした。台湾政府がどのように産業を産み、国家を強くするために経済を活用するかをつぶさに見られたことが私の現在の大きな財産になっています。

TSMC はシンクタンクが作った会社

最近特に注目されるのが台湾の半導体産業です。この半導体産業の誕生にもシンクタンクが重要な役割を果たしました。特に工業系シンクタンクのスピノフというシステムは大変注目すべきだと思っております。先ほどご紹介した8つの経済部工業系シンクタンクのうち最も所員数が多いのが工業技術研究院（ITRI、約6000名）です。

1970年代に台湾政府は国家戦略として電子産業の育成を検討し始めました。1972年に「工業技術院設置条例」の草案が国会で審議され、翌73年に「工業技術研究院（以下 ITRI）」が設立されました。電子産業や半導体産業の育成を国家戦略として位置づけ、同時に新竹化学園区（新竹サイエンスパーク）を作ることも進めました。

1974年には「電子工業研究発展センター」を作り、70年代後半にはアメリカ企業との技術移転契約を国家が中心となり交渉し、実現させました。その結果1977年に3インチウェハー工場がITRIの中で実際に建設されました。そしてこの工場をITRIからスピノフさせて、1980年5月に企業として独立したのが、聯華電子股份有限公司（UMC、世界第三位の半導体メーカー）です。このように約50年前から台湾は電子技術産業を国家戦略として位置づけ、政府が中心に産業を育成し、スピノフさせ民間企業として成長させたのです。

TSMCも同様で、このUMCの成功を受けて、1983年には経済部で「電子工業研究開発第3期計画」が実行されました。その後1985年に工業

技術研究院 (ITRI) の院長に抜擢されたのが、モリス・チャン (張忠謀 Morris Chang) 氏です。1985年には、計画当初から将来 ITRI からスピノフ企業を創生するための設置計画が経済部を中心に進められました。そして1987年2月に TSMC が成立し、モリスチャン氏が TSMC の創業者になりました。現在 TSMC は、世界第1位の半導体メーカーで、そのマーケットシェアは50%を越えています。設立当初、台湾政府は48%の TSMC 株を保有していましたが、近年のアンニュアルレポートでは、6.38%を保持しているそうです。台湾政府は、TSMC のスピノフ事業で、株の売却益、株の配当金、そして多額の法人税収入を得ることに成功したのです。

モリス・チャン (張忠謀 Morris Chang) 氏の経歴はたいへんユニークです。彼は中国の寧波市生まれですが、中華人民共和国建国前の1948年に香港に渡り、翌49年にはアメリカに留学し、博士号まで修めています。アメリカではテキサス・インスツルメントなど当時をリードする半導体メーカーで長年経験を積み、同社の副社長まで昇進していました。そして、1985年に台湾の政治家に懇願され、台湾の ITRI の院長に就任し、その後 TSMC を創業しました。中国生まれのモリス・チャン氏と中国共産党との関係を危惧する方も日本には多いようですが、彼は国共戦争後に中国本土から渡ってきたいわゆる外省人ではありません。彼はアメリカ人であり、台湾人でもあるのです (二カ国の国籍保有)。また、モリス・チャン氏は近年開催された APEC (アジア太平洋経済協力) 首脳会議の台湾政府代表でもあり、昨年2020年9月アメリカのクラック国務次官が訪台した際には、蔡英文総統と三人で会談を行っています。TSMC 設立までの経緯を見ればモリス・チャン氏がどういう人で、TSMC がどんな会社であるかが解るのではないのでしょうか。

工業技術研究院 (ITRI) は半導体メーカーだ

けでなく、他にも PC 産業や周辺機器産業を育て上げ、台湾の産業発展に大きく寄与してきました。また、1980年代に台湾政府の要人が、足繁くアメリカに渡り、優秀な華人をヘッドハンティングして、台湾に招聘してきた努力が今日の半導体産業など IT 王国への基礎を作ったと思うと頭が下がります。新竹サイエンスパークの周りには、当時大きな別荘が数多く建築され、帰国組の住居として与えられていたことは有名な話です。国家経済は、優秀な人材の確保育成によって作られていくことがよくわかります。

台湾経済の方向性は政府計画でわかる

台湾経済発展の方向性は、台湾政府の国家建設計画を見ればよくわかります。台湾は政治と経済が非常に密接です。台湾政府は強い経済力と魅力的な国際競争力をつけてこそ台湾を取り巻く様々な脅威や危機から自身を守れることをよく知っています。前出の黄重球経済副大臣 (当時) に私がインタビューをした時、彼が「私は台湾を売り込むためのセールスマンです」と話している姿を見て、台湾政治家の使命感と台湾経済の強さのヒミツがわかったような気がしました。

このように政府が中心となり強い国家を建設していく政策は、1970年代蔣経国総統の「十年経済建設計画」あたりから始まりました。1980年代には「十四項建設」、1990年代の李登輝総統の時代には「国家建設六年計画」や「促進産業昇級条例」などが掲げられ、一定の成果を上げました。2000年代の陳水扁総統の時は「二兆双星産業発展計画」を掲げましたが、これは失敗に終わりました。次の馬英九総統の時にも「愛台十二建設」や「文化創意産業発展法」などができましたが、これも顕著な成果は上げられませんでした。総統が国家建設をどのように進めていくかは、総統選挙の大きな公約にもなっています。

蔡英文総統は2016年に総統に就任すると、「5

+ 2 創新産業（七つの新産業の育成）」「前瞻基礎建設計画（先見的インフラ建設計画）」「南向政策」に三つの国家強靱化計画を掲げました。

「5 + 2 創新産業（七つの新産業の育成）」とは、
・バイオ医薬産業・アジアシリコンバレー計画・スマート機械産業・グリーンエネルギー産業・国防産業・新農業化・循環型経済産業です。

私が3年ほど前に招待された「創新産業（新産業育成）」の説明を行うタウンミーティングでは副総統が挨拶に現れ、関連省庁の大臣や官僚、学者などの専門家が地域の関連企業にこの事業計画の重要性や可能性、潜在力を積極的に訴えていました。これらのミーティングや会議のアシストするのもシンクタンクの大きな役割です。

2020年の蔡英文総統の二期目がスタートすると、「5 + 2 創新産業」は発展系として軌道修正され「重点強化6産業」と発表されています。この「重点強化6産業」は情報通信・デジタル産業、第5世代（5G）移動通信システム・情報セキュリティ産業、バイオ・医療産業、国防産業、再生可能エネルギー産業、民生関連産業です。

このように台湾の経済政策は分かりやすく、今後どの産業が育つか、どの産業を国が育てていくかを政府が明確に示してくれています。この重点産業に関しては台湾政府が積極的に予算を使って支援してくれるということです。また、台湾は外国企業にも積極的に台湾投資や技術協力のためのサポートを行うのも特徴です。台湾政府の政策を理解し、積極的に協力関係を持つことが、台湾の資源とネットワークを使い、国際化や事業拡大のチャンスになるのではないかと私は考えます。

「南向政策」とは、台湾の成功体験や台湾の既存の産業、新産業を積極的に、ASEANや南アジア、そして豪州に南下して行こうという政策です。端的に言えば、「脱中国」のための台湾の新戦略です。経済貿易協力以外、その中には人材交流（教育支援や留学）や資源共有（医療や文化、農業支

援）、地域連携なども含まれています。これらについても日本と連携して南下政策を実現していく構想があるとも聞いています。

「前瞻基礎建設計画（先見的インフラ建設計画）」とは、グリーンエネルギー建設、デジタル建設、水環境建設、軌道鉄道建設、地方の都市建設、少子化対応建設、食の安全建設、人材育成建設の8項目です。

この国家建設計画は、今後25年の国家建設目標として蔡英文政権が掲げている大きな目標で、すでに第三期特別予算案まで国会で可決され、その総額は日本円ですでに2兆円を越えています。

台湾での政府による公共投資は、非常にきめ細やかに投資内容と金額も決められており、高い透明性も求められています。投資内容やその成果について、徹底的に追究されるのが台湾の特徴です。投資項目や予算案を提案する行政院（内閣）、その投資が適正に行われしっかり効果が出るのかを検証し監督するのが立法院（国会）です。このように行政院と立法院（内閣と国会）の役割が明確に棲み分けられているのです。

このように台湾の「経済力」は「国力」であり「政治力」なのです。台湾の強さはこれら行政組織の縦横のつながりと一体感、透明性・可視化・公開性の徹底、グレーゾーンを排除する制度設計ででき上がっています。そして、このような政治と行政が機能する制度、公平公正な環境があるので、国家建設・国家安全へ強い使命感をもった優秀な人材が多く生まれてくるのでしょう。

台湾は今回のコロナ禍において、2016年から進めていたバイオ産業への重点産業化への転進が功を奏し、2020年の早い段階から国産ワクチンの開発を順調に進めることができました。現在、台湾バイオ大手の4社の内2社が、第二相臨床試験（フェーズⅡ）を2020年末から志願した国民約2万人を対象に続けています。陳時中衛生福利部長（厚生大臣）は今年4月5日の会見で、国産

ワクチンが夏にも量産可能になると見通しを明らかにしました。もし、それが実現すれば月産2000万本の生産が予想され、ワクチン問題が一気に解決されるとも報道されています。

台湾で開発されたワクチンが世界ですぐに受け入れられるとは考えにくいですが、すでにパラグアイが100万本の台湾産ワクチンの購入を表明しています。台湾産ワクチンが素晴らしい効果を発揮し、世界に認められれば、台湾は半導体産業に続いて、バイオ産業でも大きな柱を得ることができるようではないでしょうか。今後の台湾のバイオ産業にも注目です。

私が初めて台湾に渡った35年ほど前は、金融

大国日本、家電王国日本などと、もて囃され、エズラ・F. ヴォーゲルの「ジャパン アズ ナンバーワン Japan as No.1 アメリカへの教訓」という書籍がベストセラーでした。まだ、発展途上中の台湾に渡った私は「なぜ日本にできることが台湾ではできないのか」と感じることもありました。

しかし、近年では、半導体でもワクチン開発でも、そしてコロナ対応でも「なぜ台湾にできることが日本ではできないのか」と感じてしまうことが多々あります。お互いの長所も短所も、善し悪しも共有し、学び合い、成長し、改善し合えるより良い関係を、日本と台湾の間で作り上げていくことを願っています。

2021年第1四半期の国民所得統計及び2021年の予測

2021年6月4日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は6月4日、2020年第4四半期の国民所得統計の修正、2021年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2021年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

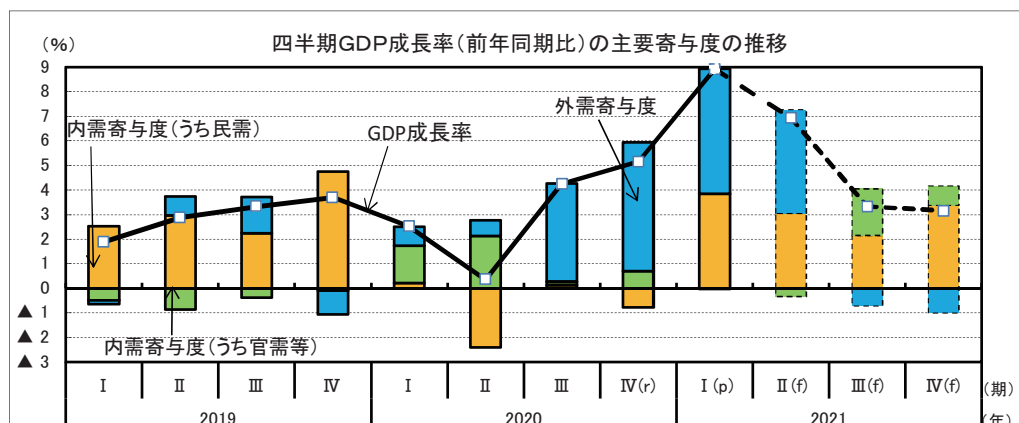
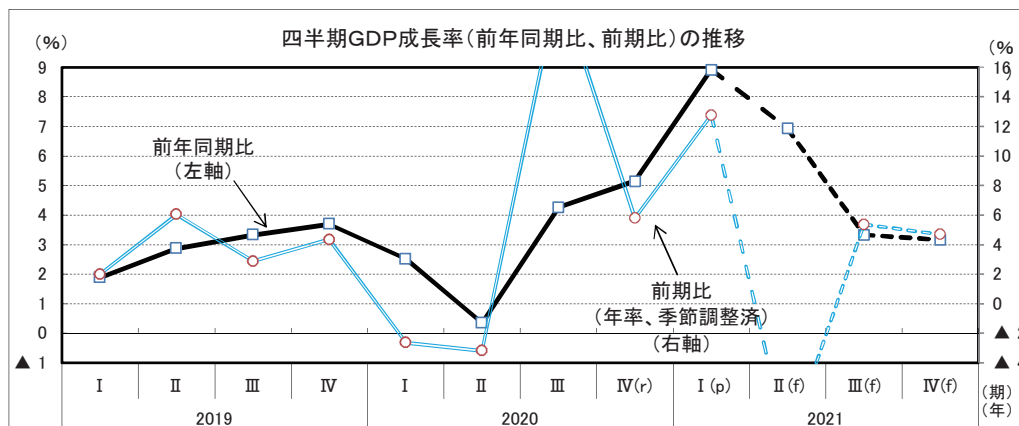
- 一、2020年第4四半期の対前年同期比成長率は+5.15%となり、2021年2月時点の速報値から0.06%ポイントの上方修正となった。第1～第3四半期と合わせた2020年通年の経済成長率は+3.12%となり、前回発表の速報値から0.01%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万8,371米ドルとなった。
- 二、2021年第1四半期の経済成長率は+8.92%となり、2021年4月時点の概算値(+8.16%)から0.76%ポイントの上方修正となった。

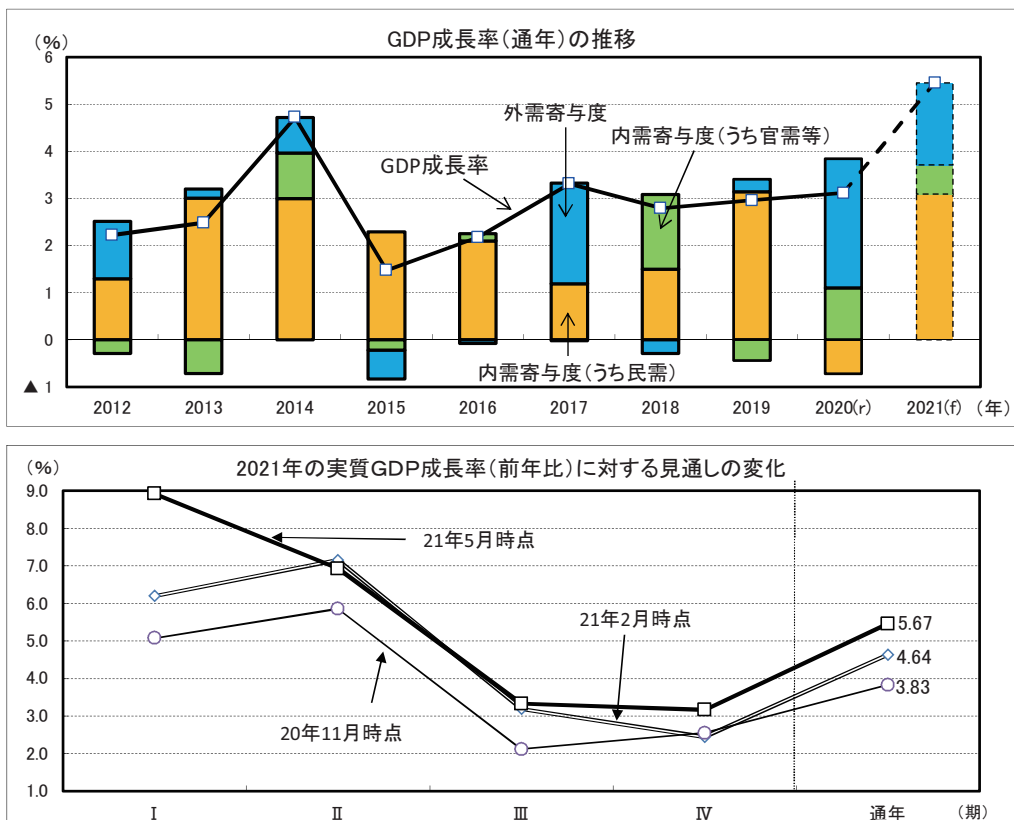
三、2021年の経済成長率は+5.46%となる見通しであり、2021年2月時点の予測値+4.64%から0.82%ポイントの上方修正となる。また、一人当たりGDPは3万2,219米ドル、CPIは+1.72%となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

一、2020年の経済成長率は+3.12%

(一) 2020年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2019)同期比成長率(yoy)は+5.15%となり、本年2月時点の速報値+5.09%から0.06%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.42%、同年率換算値(saar)は+5.79%となった。





(出所) 行政院生計総処発表を元に当協会作成

(二) 第1四半期の+2.51%、第2四半期の+0.35%、第3四半期の+4.26%を合わせた2020年通年の経済成長率は+3.12%となり、2月時点の速報値+3.11%から0.01%ポイントの上方修正となった。

二、2021年第1四半期の経済成長率(速報値)

2021年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+8.92%となり、4月時点の概算値+8.16%から0.76%ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値+6.20%から2.72%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+3.05%、同年率換算値(saar)は+12.76%となった。

1. 外需面について

(1) 世界景気の回復及び新興応用技術の持続的な拡大の恩恵を受け、製造商品への需要が漸次増加し、加えて国内生産の拡大から、2021年第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+24.57%(台湾元ベースでは+17.49%)となった。このうち、輸出について、最も高いウェイトを占める電子部品は+28.37%、情報通信及びAV機器+29.67%となった。ゴム・プラ

スチック製品、機械、化学品、基本金属製品はいずれも2割以上の成長となった。輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大、国際原材料価格の上昇により、第1四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比+21.06%(台湾元ベースでは+14.16%)となった。このうち、資本設備及び消耗品はそれぞれ+25.47%、+20.36%となり、農工業用原材料品は+20.01%となった。

(2) 遠距離サービス商機及び在宅経済の持続的な拡大、5G、高速演算などへの需要増加、情報通信及び電子製品の受注増加、三角貿易の継続的な成長、運輸サービスは対外貿易の活況に伴う輸送料、運搬量とも増加したものの、内外の水際での防疫措置の継続によって出入国が殆ど停止され、商品及びサービスの計上、物価要因を控除する等の各統計の調整を行った結果、商品及びサービスの輸出及び輸入はそれぞれ+21.31%、+15.54%となった。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+5.08%ポイントとなった。

2. 内需面について

(1) 第1四半期の民間消費について、国民による海外消費は減少したが、国内消費は引き続き成

長している。

- ①各国による水際での防疫措置の継続により、出国者数が減少し、国民の海外消費支出（速報値）は▲86.67%となり、民間消費の成長率を▲2%ポイント以上引き下げた。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も減少したが、GDP全体への影響はない。
- ②国民による国内の消費について、第1四半期は、国内の消費人口の増加、加えて景気回復及び株式市場の活況による資産の増加効果、自動車、高級品、スマホ等高価商品の販売好調、加えて在宅経済の持続的な好調により、小売業及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ+9.22%、+7.37%となった。また、株取引の活況（上場・店頭取引高1.1倍）、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+4.66%となった。
- ③国民による国内外の消費を計上した第1四半期の民間消費の成長率（速報値）は+2.11%と4四半期連続していたマイナス成長を終結させ、経済成長率への寄与度は+1.04%ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費成長率は+4.28%、経済成長全体への寄与度は0.57%ポイントとなった。
- (3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、5G通信及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の加速、貨物車及び飛行機の新規購入の増加により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+18.31%となり、製造業は投資財生産量の増加により+11.81%となったほか、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加した。知的財産を合わせ、物価要因を控除した固定資本形成の実質成長率は+11.92%となり、在庫調整の増加を計上した資本形成の実質成長率は前年同期比+9.10%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.23%ポイントとなった。
- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+4.33%、経済成長率全体への寄与度は+3.84%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業は、天候不順、果物及び特用作物などの減産により、第1四半期の農業の成長率は▲1.19%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。
- (2) 工業生産の実質成長は+14.60%となった。このうち、製造業生産指数は5G通信、自動車用電子機器、高速演算、遠距離など応用チップへの需要増加、加えて情報通信業が国内生産能力を継続的に拡大し、化学材料、基本金属、機械設備、自動車及びその部品などの伝統産業の増産が顕著となったことから、第1四半期の製造業生産指数は+13.68%、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせると、第1四半期の製造業の実質成長は+15.84%となり、経済成長への寄与度が+4.79%ポイントとなった。建築プロジェクトについて、台湾企業による回帰投資、グリーンエネルギー投資及び公共プロジェクトへの需要増加により、棒鋼、型鋼、金属などの国内建築材料量の販売とも二桁の成長となったことから、第1四半期の建築業の実質成長率は+9.64%となり、経済成長率への寄与度は+0.30%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、卸売業は市場需要の回復、在宅経済及び遠距離サービス応用への持続的な需要により、第1四半期の売上額は+14.69%となった。小売業（売上額+9.22%）を計上し、物価要因を控除すると、卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+11.64%となり、経済成長への寄与度は+1.82%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、昨年基準値が低かったこと、陸上の各旅客運搬量が安定的に回復したものの、航空会社の旅客運搬量が4四半期連続の9割超の減少となった。一方、国内生産活動は堅調で、対外貿易の活況が貨物運搬への需要増加となったことは一部の減少幅を相殺することとなり、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲5.34%となり、経済成長率への寄与度は▲0.10%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は昨年2月の新型コロナウイルス感染拡大によって基準値が低くなっていることにより、第1四半期の観光宿泊施設の総収入は+7.71%となった。飲食レストラン業（売

上額+7.37%)を加えた宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+7.44%となり、経済成長率への寄与度は+0.19%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.81%、銀行手数料収入は+4.41%、証券先物の売上収入は+44.70%となったものの、損保の保険収入は▲4.74%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせると、第1四半期の金融・保険の実質成長率は+10.33%、経済成長率への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

三、2021年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイトの5月の最新資料によると、仮に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチンの予防接種が漸次に普及し、下半期から感染拡大が落ち着いた場合(2021年2月時点の仮定と同様)、世界経済の成長率は2020年の▲3.5%から回復し、2021年の経済成長率は+5.7%(2021年2月の予測値から0.7%ポイントの上方修正)となる見通しである。このうち、先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ+5.3%(1.0%ポイントの上方修正)、+6.3%(0.4%ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国は、3月中旬に1.9兆米ドル規模の経済対策法案(American Rescue Plan)を通過させたほか、ワクチン接種率が向上し各州の防疫封鎖措置が次々と緩和されていることで、今後の経済回復にプラスとなることから、IHSの予測では、2021年の経済成長率は前年同期比+6.7%(1.0%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. 欧州は新型コロナウイルスの感染が依然として深刻であり、封鎖規制措置は民間消費に不利となるものの、ワクチン接種率の引き上げにより、規制措置が漸次に緩和し、加えて米国経済の回復が輸出にプラスとなり、経済の原動力を後押しすることから、2021年のイギリス、フランス、イタリア、ドイツはそれぞれ+6.0%(2.5%ポイントの上方修正)、+5.4%(横ばい)、+4.7%(1.0%ポイントの上方修正)、+3.7%(0.7%ポイントの上方修正)となる見通しであ

る。

4. 中国大陸は、生産が持続的に拡大し、内需が漸次に回復し、経済回復の基調を維持し、また、昨年基準値が低いことから、2021年の経済成長率は前年同期比+8.3%(0.7%ポイントの上方修正)となる見通しである。
5. IHSが予測した2021年における韓国の経済成長率は+3.9%(1.3%ポイントの上方修正)となる見込み。香港は+6.8%(2.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは+6.5%(1.7%ポイントの上方修正)、及び、日本は+2.6%(0.4%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2021年の国内経済予測

5月中旬に、新型コロナウイルスの域内感染が再拡大し、感染者が昨年より大幅に増加しているが、第3四半期には感染拡大を有効的に抑制し、輸出の主力である製造業の生産活動には影響しないと予測している。

1. 対外貿易

- (1) グローバルな経済成長の拡大により、国際通貨基金(IMF)の最新予測によると、2021年世界の貿易量は2020年の▲8.5%から+8.4%に好転し、5G、自動車用電子機器、高速演算、IoTなど新興技術応用への需要が増加し、新型コロナウイルス感染拡大がグローバル企業のデジタル化への転換を加速し、テレワーク及びオンライン教育が趨勢となった。加えて半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、産業の競争優位にある科学技術項目製品の輸出増が持続し、製造品の輸出も景気回復により全面的に回復した。また、主計総処が2月時点で予測した多項目の国際非経済及び経済要素も輸出にプラスとなる。最近では新型コロナウイルス感染が拡大しているが、仮に輸出の主力である製造業の生産活動に影響を与えず、輸出が引き続き強力な拡張を維持する場合、2021年の輸出は4,156億米ドル、年間で+20.40%となる見込み。また、リモート商機への需要増加により、本年の三角貿易の純収入は引き続き増加が見込まれている。また、商品及びサービスを計上し、物価要因を控除すると、2021年の輸出実質成長率は+15.44%(2021年2月時点の予測値から10.39%ポイントの上方修正)と

なる見通しである。

(2) 国際的な農工原材料価格の上昇、輸出や内需の増加に伴う需要の増加の影響を受け、商品の輸入は持続的に拡大するものの、サプライチェーンの現地化が次第に形成され、産業クラスターの構築が進むことで、輸入への依存度が漸次に減少することから、2021年の輸入（米ドルベース）は3,502億米ドル、年間で+22.53%となる見込み。サービス貿易について、国民の出国は各国の防疫措置の規制を受け、2021年の旅行支出の規模は引き続き減少する見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除すると、2021年の輸入の実質成長率は+16.25%（12.49%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、今年1～4月の国内消費の関連指標とも上昇したものの、5月中旬から新型コロナウイルス感染症が拡大し、防疫措置のレベルが上がったため、集会、外食の禁止は短期間において、必ず小売、飲食レストラン及び旅行などの民生経済活動に衝撃を与える。政府の防疫規制措置の厳格化、国民の自律生活、ワクチン接種の拡大により、感染を第3四半期に有効的に抑制し、感染拡大により電子ビジネス及びデリバリーサービスプラットフォームなど無接触商機が拡大する。そして昨年新型コロナウイルス感染拡大期間中による国内消費の基準値が低いことから、2021年の民間消費の実質成長率は+2.75%（0.99%ポイントの下方修正）となる見通し。

3. 固定投資

民間投資について、主要な半導体企業の投資が引き続き拡大し、国内外の関連サプライチェーンの現地化投資をもたらす、加えて台湾企業による回帰投資及び設備購入の増加、通信業者による5Gネットワークの構築が加速、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、老朽建築物の建替えなど投資活動の積極的推進、航空業者による航空機の購入などが投資の成長を下支えることから、2021年の民間投資の実質成長率は+9.10%（5.19%ポイントの上方

修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除すると、2021年の固定投資の実質成長率は+7.71%（4.21%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=62.6米ドル（2021年2月時点の予測値から9.8米ドルの上方修正）と設定する。

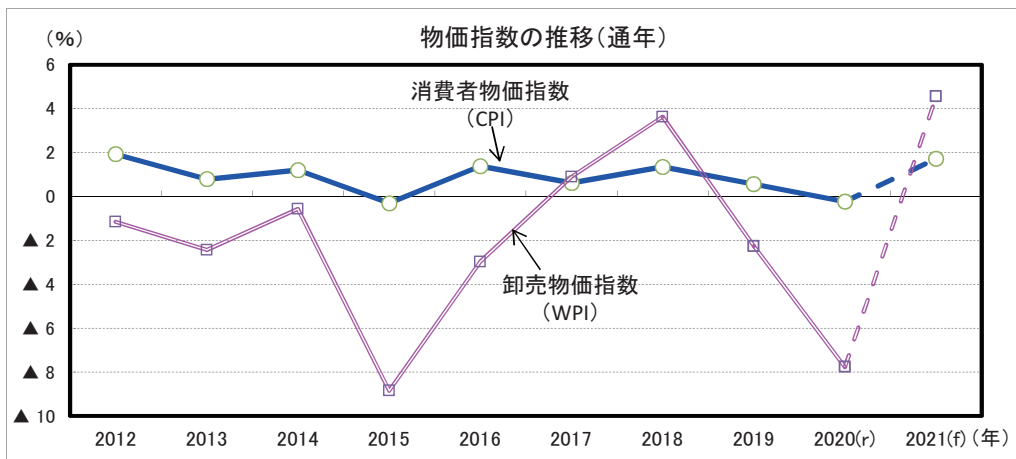
(2) 2021年の卸売物価指数（WPI）は、欧米における新型コロナウイルス感染が漸次抑制、米国による巨額の政府インフラ建設支出拡大が世界需要の拡大をもたらす、国際原油及びその他農工原材料価格の上昇を押し上げるものの、感染の緩和がスムーズな供給にプラスとなり、物価上昇の圧力を緩和し、台湾元レートの切り上げが一部の上昇幅を相殺したことから、2021年のWPIは+4.56%となる見込み（3.90%ポイントの上方修正）。

(3) 消費者物価指数（CPI）は、国際原材料価格の上昇は企業コスト負担の高まりをもたらす、加えて昨年基準値が低かったことにより、2021年のCPIは+1.72%となる見通し（0.39%ポイントの上方修正）。

5. 以上を総合すると、2021通年の経済成長率は+5.46%となる。一人当たりのGDP、及びGNIはそれぞれ3万2,219米ドル、3万2,788米ドル、CPIは+1.72%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 国内及び世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況の変化、ワクチンの接種進展、また、各国の防疫措置の緩和のタイムテーブル。
2. 各国の財政及び金融政策の動向、及び効果。
3. 米国と中国との貿易及びハイテク戦争の今後の展開、国際地政学リスク関係の変化。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。
5. 国際間のゼロカーボンシティー、排出量取引、国境炭素税の進展の程度。



(出所) 行政院生計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標 行政院主計総処 2021年6月4日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
第1季	3.41	3.35	0.83	190,824	6,508	200,490	6,836	1.55	▲ 0.12	4,498,784
第2季	3.42	2.16	0.54	190,128	6,385	193,545	6,498	1.72	4.90	4,482,674
第3季	2.29	2.02	0.50	194,996	6,356	192,926	6,287	1.67	6.70	4,597,982
第4季	2.12	1.72	0.43	203,312	6,589	209,891	6,800	0.46	3.14	4,795,582
2019年	2.96	-	-	802,361	25,941	822,553	26,594	0.56	▲ 2.26	18,932,525
第1季	1.88	1.99	0.49	194,238	6,298	202,442	6,563	0.33	0.70	4,582,557
第2季	2.87	6.04	1.48	195,672	6,279	202,026	6,483	0.81	▲ 0.58	4,616,576
第3季	3.33	2.88	0.71	202,375	6,482	201,815	6,463	0.41	▲ 4.01	4,775,197
第4季	3.69	4.34	1.07	210,076	6,882	216,270	7,085	0.70	▲ 4.99	4,958,195
2020年(r)	3.12	-	-	838,191	28,371	861,403	29,153	▲ 0.23	▲ 7.77	19,766,240
第1季	2.51	▲ 2.63	▲ 0.66	197,956	6,566	205,565	6,818	0.54	▲ 5.11	4,671,734
第2季	0.35	▲ 3.18	▲ 0.81	198,829	6,643	204,654	6,838	▲ 0.97	▲ 11.25	4,690,405
第3季	4.26	21.64	5.02	215,726	7,318	221,070	7,499	▲ 0.48	▲ 8.65	5,085,985
第4季(r)	5.15	5.79	1.42	225,680	7,844	230,114	7,998	▲ 0.04	▲ 5.99	5,318,116
2021年(f)	5.46	-	-	902,754	32,219	918,730	32,788	1.72	4.56	21,271,846
第1季(p)	8.92	12.76	3.05	221,884	7,816	227,906	8,028	0.80	0.98	5,223,912
第2季(f)	6.93	▲ 9.65	▲ 2.50	216,501	7,729	220,343	7,867	2.09	8.98	5,102,081
第3季(f)	3.33	5.37	1.32	227,219	8,159	229,602	8,244	2.06	4.69	5,354,770
第4季(f)	3.16	4.68	1.15	237,150	8,515	240,879	8,649	1.93	3.84	5,591,083

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲ 1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31														
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35														
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88														
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89														
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58														
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89														
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42														
I	3.41	3.16	2.84	2.91	1.59	6.99	0.90	0.83	0.18	0.76	0.16	▲ 3.29	2.90	0.05	0.57	1.47	0.98	0.76	0.41														
II	3.42	2.29	2.05	2.82	1.47	6.40	0.89	1.06	0.23	1.09	0.20	0.05	▲ 0.70	▲ 0.02	1.37	3.11	2.05	1.27	0.68														
III	2.29	4.46	3.81	1.26	0.64	▲ 1.08	▲ 0.15	6.36	1.36	6.01	1.09	22.97	3.25	0.08	▲ 1.52	▲ 0.28	▲ 0.21	2.39	1.30														
IV	2.12	4.25	3.53	1.27	0.62	4.29	0.62	4.29	0.86	1.72	0.25	22.78	7.74	0.28	▲ 1.41	▲ 2.93	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.66														
2019	2.96	3.04	2.70	2.26	1.18	0.67	0.10	10.17	2.22	11.00	1.96	0.02	8.35	0.23	0.27	1.31	0.87	1.09	0.60														
I	1.88	2.24	2.05	1.73	0.98	▲ 2.44	▲ 0.35	7.76	1.67	8.11	1.55	2.66	6.46	0.12	▲ 0.17	1.12	0.70	1.59	0.87														
II	2.87	2.35	2.10	1.58	0.84	▲ 2.00	▲ 0.29	12.26	2.60	12.01	2.13	11.83	14.15	0.35	0.77	1.47	0.95	0.38	0.18														
III	3.33	2.09	1.86	2.57	1.32	4.45	0.61	4.32	1.02	4.67	0.93	▲ 11.00	7.69	0.20	1.46	0.06	0.06	▲ 2.60	▲ 1.40														
IV	3.69	5.38	4.65	3.17	1.57	2.34	0.36	16.51	3.50	20.50	3.18	0.07	6.08	0.25	▲ 0.96	2.54	1.71	5.03	2.67														
2020 (r)	3.12	0.43	0.38	▲ 2.42	▲ 1.26	2.51	0.35	4.52	1.07	2.78	0.54	0.33	6.79	0.20	2.74	1.58	1.00	▲ 3.25	▲ 1.74														
I	2.51	1.87	1.74	▲ 1.74	▲ 0.94	3.20	0.42	6.95	1.61	5.62	1.15	20.42	14.73	0.31	0.78	▲ 2.09	▲ 1.28	▲ 3.78	▲ 2.05														
II	0.35	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 5.21	▲ 2.72	▲ 0.89	▲ 0.12	4.11	0.97	1.56	0.31	46.22	5.27	0.15	0.64	▲ 3.44	▲ 2.15	▲ 5.35	▲ 2.79														
III	4.26	0.32	0.28	▲ 1.55	▲ 0.80	3.52	0.50	6.12	1.43	4.63	0.92	31.78	8.28	0.23	3.99	3.33	2.12	▲ 3.55	▲ 1.87														
IV (r)	5.15	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 1.25	▲ 0.64	4.01	0.59	1.33	0.34	▲ 0.69	▲ 0.14	18.95	2.71	0.12	5.23	7.63	4.89	▲ 0.62	▲ 0.34														
2021 (f)	5.46	4.30	3.71	2.75	1.34	2.97	0.42	7.71	1.83	9.10	1.75	6.60	▲ 0.53	▲ 0.02	1.74	15.44	9.08	16.25	7.33														
I (p)	8.92	4.33	3.84	2.11	1.04	4.28	0.57	11.92	2.85	13.70	2.81	28.89	8.63	▲ 0.21	5.08	21.31	12.12	15.54	7.04														
II (f)	6.93	3.10	2.71	2.85	1.39	3.37	0.47	5.99	1.44	8.43	1.65	▲ 9.45	▲ 1.74	▲ 0.05	4.23	21.38	12.28	17.92	8.05														
III (f)	3.33	4.76	4.04	2.02	0.98	1.59	0.22	5.24	1.24	6.00	1.17	6.30	▲ 0.31	▲ 0.01	▲ 0.72	12.21	7.23	17.76	7.95														
IV (f)	3.16	4.93	4.17	3.98	1.89	2.86	0.42	7.91	1.84	8.34	1.48	9.93	4.81	0.18	▲ 1.01	8.96	5.35	14.04	6.36														

(出所) 行政院主計総処
(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

2021年第1四半期の国際収支統計

2021年5月20日 台湾中央銀行発表
(台北事務所経済室仮訳)

◆概要

2021年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が259.6億米ドルの黒字、金融収支が159.3億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が105.4億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで90.3億米ドル増となった。

- ① 貿易収支は、前年同期比63.3億米ドル増加の187.5億米ドルの黒字となった。主な要因としては、テクノロジー関連が引き続き好調であること、加えて製造業の需給に徐々に回復が見られたことが挙げられる。
- ② サービス収支は、前年同期の6.0億米ドルの赤字から28.3億米ドルの黒字となった。主な要因は、貨物輸送の黒字と旅行収支の赤字の縮小である。
- ③ 第一次所得収支は、49.9億米ドルの黒字で、前年同期比9.6億米ドル減少した。主な要因は、銀行国外利息所得の減少である。
- ④ 第二次所得収支は、6.1億米ドルの赤字で、前年同期比2.4億米ドル減少した。主な要因とは、労働者及び支援者による送金の減少が挙げられる。

(2) 金融収支

金融収支に関する主要項目の説明は以下のとおり。

- ① 直接投資は、純資産が11.0億米ドル増加とした。このうち、居住者による対外直接投資及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ34.8億米ドル、23.8億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が357.4億米ドル増加とした。このうち、居住者による対外証券投資は、主に銀行及び保険会社による国外債券への投資の増加より、232.6億米ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株式の保有の減少を受けて、124.9億米ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品は、純資産が2.2億米ドル減少した。主にその他金融機関の金融派生商品の処分によるもの。
- ④ その他投資は、純資産が206.9億米ドル減少した。主に銀行部門が海外関連会社や同業他社から資金を受け入れたことによるもの。

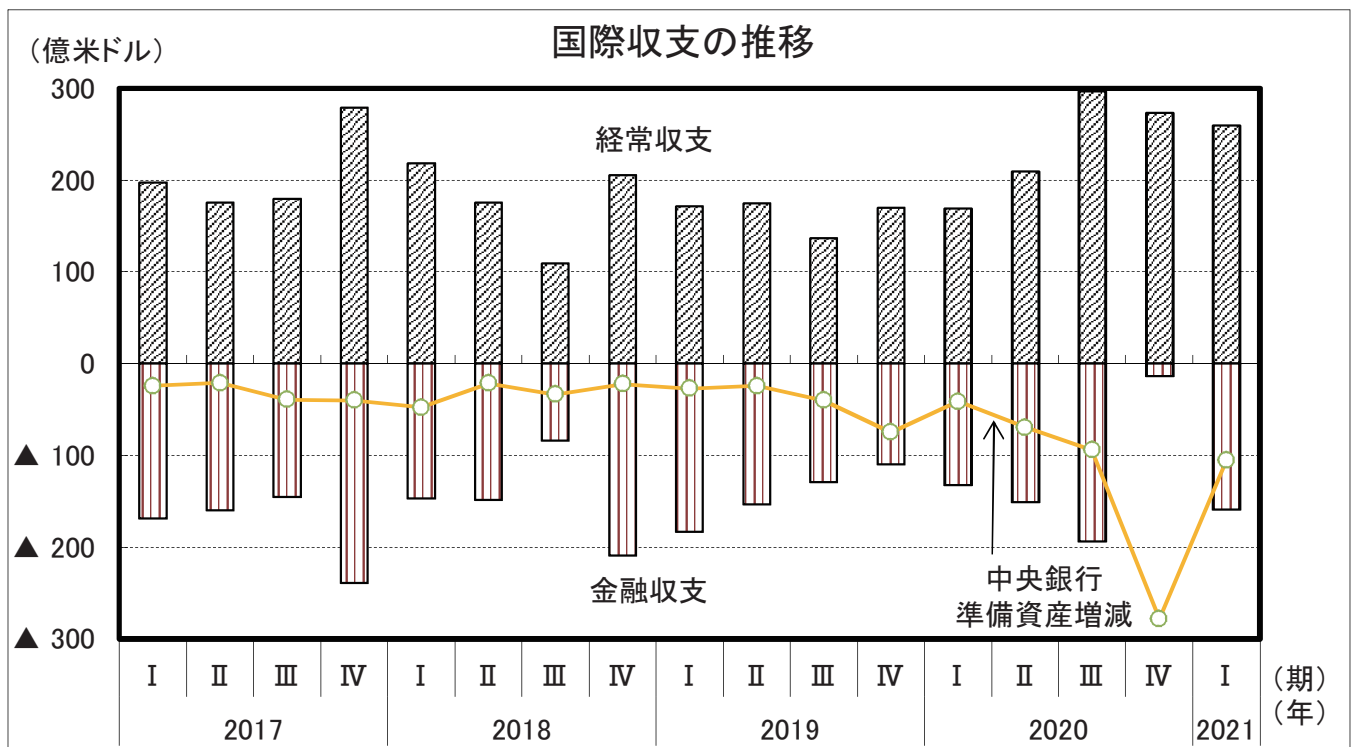
(了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2019					2020 (r)					2021	
		I	II	III	IV		I	II	III	IV (r)		I (p)
経常収支	651.6	171.2	174.3	136.5	169.6	948.4	169.3	209.3	296.6	273.1		259.6
貿易収支	576.7	126.1	144.1	165.1	141.4	751.7	124.3	162.1	236.6	228.8		187.5
輸出	3,307.4	782.5	829.4	841.0	854.5	3,423.0	748.5	794.2	901.2	979.1		976.0
輸入 (▲)	2,730.7	656.4	685.3	675.9	713.1	2,671.4	624.3	632.2	664.6	750.3		788.5
サービス収支	▲ 50.7	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 18.5	▲ 10.2	35.0	▲ 6.0	8.6	16.9	15.6		28.3
第一次所得収支	154.0	62.7	48.0	▲ 4.5	47.7	193.3	59.6	46.0	51.4	36.3		49.9
第二次所得収支	▲ 28.4	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 31.6	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 7.6		▲ 6.1
資本移転等収支 (▲)	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1		▲ 0.0
金融収支 (▲)	575.5	183.7	153.2	129.0	109.6	490.7	132.2	150.9	194.2	13.5		159.3
直接投資 (▲)	35.5	11.7	20.5	6.9	▲ 3.6	54.4	13.7	26.2	14.9	▲ 0.4		11.0
証券投資 (▲)	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	586.3	220.5	172.7	173.1	20.0		357.4
デリバティブ (▲)	25.0	▲ 2.3	18.6	6.0	2.7	4.5	11.0	4.3	1.9	▲ 12.6		▲ 2.2
その他 (▲)	51.1	46.7	9.7	▲ 103.4	98.1	▲ 154.6	▲ 113.2	▲ 52.3	4.4	6.5		▲ 206.9
中銀準備資産変動 (▲)	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	483.4	41.3	69.6	94.2	278.4		105.4

(出所) 2021.5.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



(出所) 中央銀行発表を元に当協作成

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（6月実施分）

6月	内容	場所
2日	2021年高等教育教学理論と実践 オンライン国際シンポジウム（後援名義）	オンライン※新竹市（玄奘大学）
5 - 6日	2021年第10回村上春樹国際シンポジウム（後援名義）	オンライン※新北市（淡江大学）
17 - 18日	GCTF「知的財産保護の新たな発展とデジタル侵害対策」セミナー（共催）	オンライン（台北）

pick up!



GCTF : Global Cooperation Training and Framework 「知的財産保護の新たな発展とデジタル侵害対策」 バーチャルセミナー

2021年6月17～18日 オンライン
当協会と台湾外交部、台湾法務部、台湾高等検察署
及び米国在台協会(AIT)との共同開催





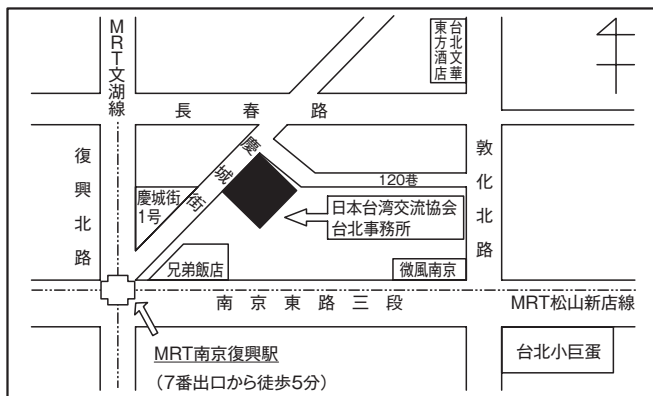
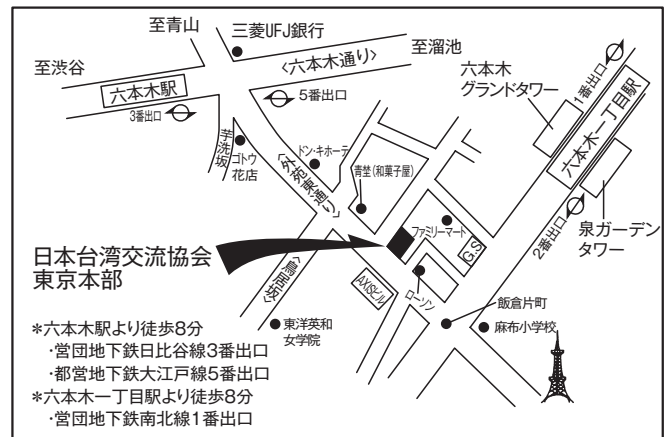
2日間にわたって開催された今回のセミナーには、台湾、米国、EU、シンガポール、日本の知的財産分野の専門家に参加し、制度や運用についての意見交換を行いました。

開幕式では、当協会台北事務所星野副代表が挨拶を行いました（写真上段右）。また、セミナーの第1セッションでは、橋本千賀子・日本弁理士会執行理事より、日本の判例を紹介しつつ、知的財産権に係る並行輸入品に関する日本での取扱いについてご説明いただきました。

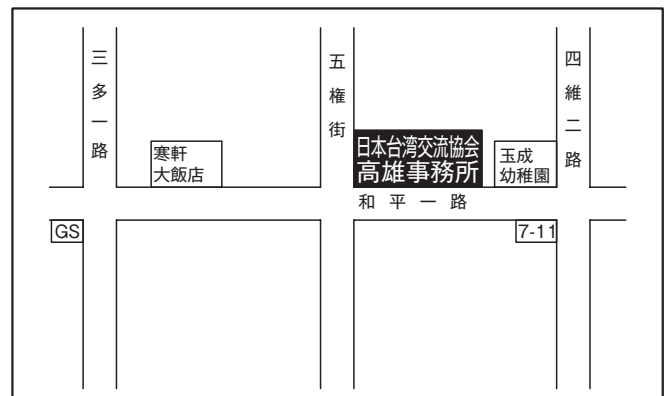
コロナ禍においても、オンラインを活用し、国際的な議論が活発に進められています。

令和3年7月27日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

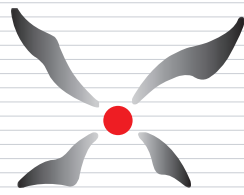
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

